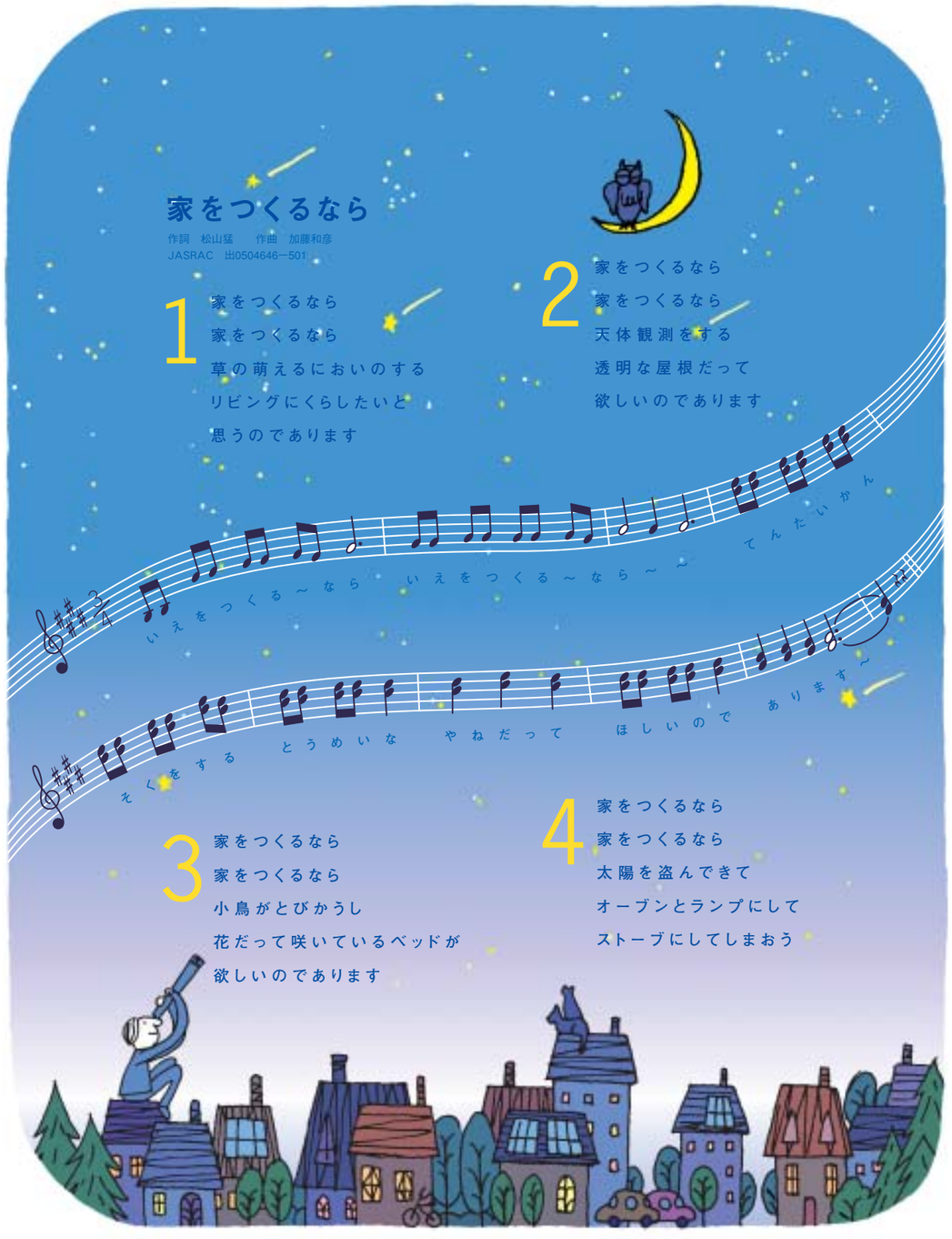
パナホームグループ環境報告書

エコライフレポート 2005



PanaHome

パナホーム株式会社
〒560-8543
大阪府豊中市新千里西町1丁目1番4号
パナホームのホームページ　www.panahome.jp

2005年6月発行

本報告書の作成に当たっては、製版をCTP（Computer to plate）化し、製版工程でのポリエステル・アセテートフィルムの使用を全廃しました。これに伴い、フィルム現像時のアルカリ性現像液も不要となりました。

PRINTED WITH SOY INK
Trademark of American Soybean Association

R100
Printed on 100% recycled paper

表紙メッセージ

表紙に描かれたメロディーは、1972年（昭和47年）からパナホーム（当時のナショナル住宅建材（株））のCMソングで使われている、おなじみの「家をつくるなら」です。

「♪天体観測をする　透明な屋根だって　欲しいのであります〜」
夜空に輝く星を眺めながら、宇宙の神秘に思いをはせたり、
流れ星に願いごとをしたり…。
美しい夜空は、いつも私たちの心を癒してくれます。

かけがえのない自然とともに、心地よくくらしていきたい…。
そんな願いをかなえる住まいをパナホームはお届けしていきます。

CONTENTS 目次

会社概要 —— 2
トップメッセージ —— 3

Highlight

Part1
安全・安心なくらしを守るために — 5
Part2
「エコライフ住宅」で
人と地球にやさしいくらしを — 7
Part3
松下グループの総合力で
「新たなくらし価値創造」をめざす — 11
Part4
私たちの“エコライフ住宅宣言”! — 13

経済性報告

綱領、信条、経営理念 —— 15
事業の概況 —— 16
企業倫理・コンプライアンス、研究開発と新たな取り組み — 17

環境報告

環境憲章、環境宣言 —— 18
環境マネジメント、環境活動のあゆみ —— 19
中長期目標、環境会計 —— 20
パナホームの主な環境負荷 —— 21
温室効果ガスの排出削減 —— 23
廃棄物の削減 —— 24
有害化学物質の削減、環境リスクマネジメント — 25
資材調達・設計時の環境配慮、地球環境を守る技術 — 26
サイトデータ —— 27

社会性報告

社会に対する責任 —— 29
お客さまとのかかわり —— 30
従業員とのかかわり —— 31
地域社会とのかかわり —— 33
第三者意見 —— 34

お読みいただく方へ

パナホームでは、人と地球にやさしい
「エコライフ住宅」という考え方を
住まいづくりと企業活動の基本に据えて、
さまざまな活動を進めています。
このレポートは、これまでに「エコライフ住宅」を通じて
私たちが皆さまにどのようなくらしを提供し、
どのように地球環境の改善に貢献できたか、そして
これからの課題が何であるかをご報告するものです。
広く社会の皆さまにこのレポートをお読みいただき、
ご意見をいただきながら、よりよい地球環境と
社会づくりに貢献していきたいと考えています。

編集方針

本レポートは、パナホームグループの環境活動を中心に、当社の社会的責任に関する考え方と取り組みをお伝えするために作成しています。作成にあたっては、環境省の「環境報告書ガイドライン（2003年度版）」とGRI（Global Reporting Initiative）の「持続可能性報告のガイドライン（2002年版）」を参考にしています。

対象範囲

対象組織：パナホーム株式会社、パナホーム協業会社（18社）、
株式会社パナホームテックオークラ、
PanaHome NZ LTD、PanaHome Tech（M）Sdn.Bhd.
対象期間：2004年度（2004年4月1日～2005年3月31日）
対象分野：工業化住宅の製造、販売にかかる業務ならびに都市開発に
関する企画および設計業務

お問い合わせ先

発行責任者：品質・環境部　部長　中村裕
担　　当：品質・環境部　西島、佐々木、山田
TEL 06-6834-4461　　FAX 06-6834-2670
E-mail kankyo@info.panahome.co.jp
ホームページ www.panahome.jp

次回発行は2006年6月を予定しています。

会社概要

社　　名　パナホーム株式会社
本社所在地　〒560-8543
大阪府豊中市新千里西町1丁目1番4号
TEL 06-6834-5111（代）
設　　立　1963年（昭和38年）7月1日
決 算 期　3月31日
資 本 金　283億7,592万3,130円
従業員数　5,898名（出向者174名を含まない）
（2005年3月31日現在）

パナホームの事業

パナホームがめざすもの、それは人と地球にやさしい住環境を提供する「エコライフ住宅」です。この考え方を軸に戸建住宅、資産活用、リフォームという3つの事業を核とした「住まいとくらしの総合産業」として展開してまいります。

主な事業内容

建物、構築物等およびその部材の製造、販売/建物、構築物等の設計、施工、請負および工事監理/不動産の売買、賃借およびその仲介、代理ならびに管理/不動産の鑑定ならびに不動産活用に関するコンサルティング/地域開発、都市開発および環境整備に関する事業の企画、設計、監理およびコンサルティング/建築資材、家具、家庭用電気製品および照明機器・給排水設備機器・空調設備機器・厨房機器・洗面化粧台・便器等の住宅設備機器の製造、販売および輸出入　他

ブランド・ポリシー

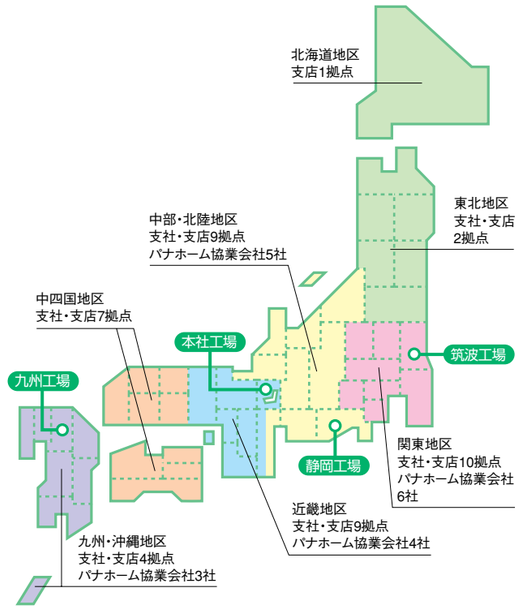
あなたと夢を、ごいっしょに。
PanaHome

パナホームは「あなたと夢を、ごいっしょに。」をブランドスローガンに定め、お客さまの夢を一番大切に考える企業をめざしています。社員一人ひとりの行動が、夢と信頼のパナホームブランドを築き上げるということを認識し、松下グループの総合力を活かした「住まいとくらしの総合産業」として、お客さまに、そして地球に貢献していきたいと考えています。

Web ブランド・ポリシー
http://www.panahome.jp/dream/policy.htm

主な営業拠点・工場

パナホーム（株）：支社・支店42カ所、工場4カ所
パナホームグループ：パナホーム協業会社18社、E&A設計（株）、ビ・ホーム畳工業（株）、（株）パナホームテックオークラ、（株）ナテックス、入江工営（株）、PanaHome NZ LTD.、PanaHome Tech（M）Sdn.Bhd.、パナホーム代理店22社、パナホーム特約店5社、パナホームショップ11社
（連結子会社8社および持分法適用関連会社17社を中心に構成）



＊上記の各社をはじめ、パナホームグループには、パナホーム代理店、パナホーム特約店、パナホームショップ店などが各地域にあります。

トップメッセージ

人と地球にやさしい企業をめざして

パナホーム株式会社
代表取締役社長 **田尻勝彦**

どんな時にも頼られる企業でありたい

2004年は地震や台風などの自然災害が多発した年でした。特に集中豪雨による水害では多くの方が浸水などによる被害を受けられました。当社では災害直後に現地と本社に災害対策本部を設置していち早く対応にあたりました。10月の台風23号による被害に対しては、全国から166名の支援チームが自発的に現地に赴きました。「お客さまのお役に立ちたい」という従業員の熱い思いが、こうした迅速な対応につながったのだと思っています。

これらの災害を振り返り、住まいというものがいかに人間にとって重要であるかを改めて感じました。そして、われわれ住宅産業の役割の重要性を再認識いたしました。災害に強い家をつくるというのは、住宅メーカーにとっては一つの大きな使命です。しかし、それにとどまらず、災害が起きた場合に的確な情報をいち早くつかみ、復旧の支援を行うという体制面でのサポートも非常に重要になってきます。パナホームは経営ビジョンとして「お客様第一」を掲げており、この度の災害においてもそれが活かされたと思います。

このような台風の多発や豪雨といった異常気象は、地球温暖化と深い関係があるのではと指摘されています。人々のくらしを守るために、私たちは自然環境もしっかりと守っていかなければと考えています。

つくばエコライフパーク（詳細はp.12）

地球にやさしい住まい「エコライフ住宅」

温室効果ガスの国別の削減目標を定めた京都議定書が2005年2月に発効されました。この目標を達成するためには、家庭での省エネ・CO_2排出削減が大きな鍵を握っています。パナホームでは、人の快適さを保ちながら、お住まいいただく時のエネルギー使用量を削減できる「エコライフ住宅」を広げていくことで、家庭からのCO_2排出削減に大きく貢献できるものと考えています。さらに、松下グループの総合力を活かして、住まいだけでなく、家電製品や住宅設備も含め、「家まるごと」で環境への影響を減らすことも実現していかなければなりません。私たちは、販売するすべての戸建住宅と集合住宅をエコライフ住宅にするという目標に向かって、強い信念を持って進んでいきます。合わせて、エコライフな街づくりにも積極的に取り組んでいきます。

また、企業活動においても環境負荷を削減するため、工場での省エネルギー活動や廃棄物のゼロエミッション化に力を入れています。2004年度には、工場でのCO_2排出量を1999年度比10%削減することができました。また、2002年度に工場でのゼロエミッション化を達成したのに続き、新築現場でもゼロエミッション化を進め、2004年度末時点で13拠点で達成することができました。これを他の拠点に拡大していくには、リサイクルルートの選定などの課題がありますが、2005年度中にすべての拠点で新築現場ゼロエミッション化を達成することを目標に取り組みを進めています。

エコライフタウンみさと公園スキップ・フィールズ（埼玉県三郷市）
エコロジーな環境でココチいいくらしの「ecococi（エココチ）」をコンセプトとした全96戸、総敷地面積約17,000m²の街づくり。

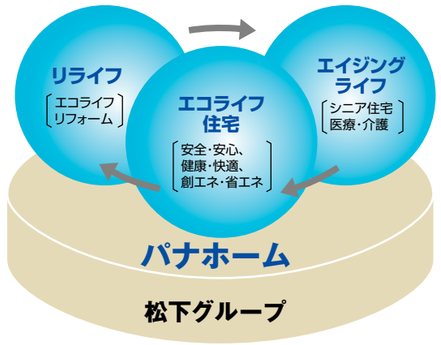
経営の基本にある「企業は社会の公器」

松下グループには、「企業は社会の公器である」という考え方が経営の基本にあります。単に利益を追求し事業を拡大すればよいのでなく、社会への責任を果たし、安全で高品質な製品とサービスによるCS（顧客満足）向上と従業員のやる気（ES）を高め、地域社会に貢献していく――これらのことができてこそ、企業活動は持続的に発展していけるのです。そしてそのベースには地球のサステナビリティ（持続可能性）という考えがあります。

企業活動および社会全体、地球全体のサステナブルな発展のために、パナホームでは事業活動の中で3つのライフを展開しています。集合住宅を含め、環境にやさしい住まいをつくる「エコライフ住宅」、長きにわたってより快適にお住まいいただくためのリフォームをお手伝いする「リライフ」、そして医療・福祉建築や、高齢者へよりよい住環境を提供しながら社会に貢献する「エイジングライフ」の3つです。これらの事業を進めていくことで、人々の一生を通じてライフステージに応じた安全・安心なくらしを提供していくことがサステナブルな社会に向けた私たちの責任であると考えています。

そして、これらの事業を進めていく時には、さまざまな立場のステークホルダーの声をお聞きし、対話することが大切であると考えます。そのためのひとつのツールがこの「エコライフレポート」です。皆さまに本レポートをお読みいただき、忌憚のないご意見を頂戴できれば幸いです。

“3つのライフ”でつながる“くらし”と
末長く住み継がれる“住まい”



HIGHLIGHT Part 1

安全・安心なくらしを守るために

自然は私たちに多くの恵みを与えてくれる一方で、時に天災という形で大きな被害や悲しみをもたらします。台風の多発や豪雨などの異常気象は、地球温暖化による気候変動と関係があるとも指摘されています。「住まいとくらし」をご提供しているパナホームでは、自然の脅威から皆さまをお守りすることが使命であり、社会的責任であると考え、災害時に対する体制を整備しています。

災害時にこそ試される「安全・安心」な住まいとくらし

強固な鉄骨構造で災害に負けない家をつくるだけでは、本当に安心なくらしをご提供できているとは言えません。パナホームでは万一の自然災害時には被災されたお客さまに対して一日も早くもとの生活に戻っていただくため、家づくりで培った知識と経験を活かして復旧支援活動を行っています。

当社では、突然起こる自然災害に迅速に対応するためのしくみとして、「災害支援スーパーバイザー制度」を設けています。現在、全国に18名の災害支援スーパーバイザーが登録されており、2004年10月に連続して起こった災害にも素早く対応することができました。

「災害支援スーパーバイザー制度」とは

自然災害（台風・集中豪雨・地震など）が発生または確実に発生が予測される場合、事前に登録した災害対応経験豊富な人材を担当エリアや組織を超えて、現業務に優先し現地に派遣する制度。豊富な災害対応経験を活かし、現地災害対策本部の事務局として拠点長をサポートする。さらに一次対応から復旧対応において、担当者の実施事項・役割分担を明確にするとともに、被災情報を収集・整理の上、次に行うべきことに早めに手を打つ指導・調整役を担う。

安全・安心なくらしを支える仕組み

頑強な住まい
（実大振動実験）
くり返し起きる可能性のある大地震に耐える耐震性能

＋

安心な支援体制
災害支援
スーパーバイザー制度

＝ 災害に強い住まいとくらし

台風23号による水害

たまった泥を除去するパナホームの支援スタッフ（兵庫県豊岡市）

2004年10月20日　台風23号上陸
台風23号が四国から近畿地方を直撃し、兵庫県北部や京都府北部では1日の総降水量が250ミリを超える大雨となった。川の水位の上昇により堤防が決壊するなど、大きな被害を及ぼした。

自主的に集まった支援部隊が被災地に出発

この台風により兵庫県下では9,000戸以上が床上浸水するなど甚大な被害が出た

パナホームの対応

10月20日
パナホームのお客さま宅でも、兵庫県豊岡市・洲本市他、全国で96棟の床上浸水被害が発生。

▼

10月21日
本社（大阪）、近畿地区支社・支店・工場（滋賀県）などから、自主的な支援を申し出た166名の支援部隊を結成。

▼

10月22日
現地入りした災害支援スーパーバイザーの指示のもと、被災地区の支社・支店などとともに他社に先がけ支援を開始。

▼

10月24日
床上浸水被害を受けた建物96棟のすべてにおいて清掃・片付け等一次対応を完了。

お客さまの声

兵庫県豊岡市　**Aさま**

この度は皆さまにたいへんお世話になり、感謝の一言に尽きます。あの台風23号の悲しい場面を、どうしよう、誰に頼めばいいのかと悲しんでおりました時に皆さまがお見えになりました。気持ちのよい方達ばかりで泥だらけの仕事を笑顔でされたことを、素晴らしくうれしく思いました。本当にありがとうございました。

現地責任者の声

パナホーム代理店
北近畿住建株式会社
吉谷務さん

被災地の担当者が5名という状況で、未曾有の水害にどう対応したものかと頭を抱えていたところ、スーパーバイザーをはじめ大支援隊が早期に現地入り。パナホームグループの底力を知り心から感動しました。お客さまと当社を含めたパナホームグループ、当社とパナホーム（株）の信頼関係が今まで以上に強いものになりました。

支援スタッフの声

奈良支社
漆間哲也

奈良支社からは私を含め志願者8名が現地へ急行しました。各地から集まった大勢のパナホーム従業員が、泥だらけで復興にあたる姿を見て、災害に負けない強いパナホームを感じ、改めてパナホームの従業員であることの自信と誇りを持ちました。今でも「ありがとう」と言ってくださったお施主さまの笑顔が忘れられません。

災害支援スーパーバイザーの声

CS推進部
服部弘一

豊岡の床上浸水の現場に対し全31の支援チームを編成し、泥出しのお手伝いを行いました。皆、疲労困憊の状態でしたが「お客さまに喜んでもらえるなら何でもします」という熱い気持ちで取り組み、3日間で全被災者の一次復旧を完了。関係した従業員は「お客さまの喜びは我々の喜び」と「パナホームの力強さ」を肌身で感じたと思います。

新潟県中越地震

道路が寸断される中、徒歩で支援物資を届ける

道路が隆起するなど大きな被害となった

2004年10月23日　17:56　地震発生
新潟県中越地方でマグニチュード（M）6.8の地震が発生。川口町で震度7を観測し、その後もM6.0以上の余震が3回発生し多数の死傷者が出た。

パナホームの対応

地震発生直後
新潟支店および本社に災害対策本部を設置し対応を開始。

▼

10月24日
災害支援スーパーバイザーを含む東部地区の12名の技術者が現地入り。新潟支店と共に電話や訪問による被害状況の確認。

▼

10月25日
震度5強以上の141棟について確認を完了。人命にかかわる被害および全・半壊はなし。

福岡県西方沖地震

2005年3月20日
10:53　地震発生
福岡市北西約40キロ沖を震源とするマグニチュード7.0の地震が発生。約1,000人が負傷、454戸が全壊する被害が出た。

パナホームの対応

地震発生直後
現地災害対策本部および本社災害対策本部を設置し、対応を開始。

▼

3月20日
23時50分に震度5強以上のエリアのお客さま3,325棟への電話連絡（お見舞い、安否調査）をほぼ完了。

▼

3月21日
8時より総勢194名のスタッフで現地調査・復旧活動をスタート。人命にかかわる被害および全・半壊はなし。

お客さまの声

新潟県長岡市　**Nさま**

震度6弱という大地震が、ここ長岡を襲ったとき、女房と2人ただテーブルの端につかまり何もできませんでした。地震がおさまり、土台、外壁のひび割れも家具の転倒なども「まったく被害なし」でまさに驚きでした。大地震の体験を通じて、改めてパナホームを選択したことを本当に喜んでおります。

現地責任者の声

新潟支店
川崎健三

地震後、お客さまのご無事を願い一報を入れました。「建物は大丈夫です」との声に、パナホームは丈夫だと改めて確信。食料支援物資を無事届けることができました。道路が寸断され、新潟から進入できない十日町には東京から現地入りするなど、お客さまのためにチーム力を発揮することができました。

支援スタッフの声

神奈川支社
八柳薫

「こんな所までわざわざ歩いて来てくれて…」とお客さまからいただいた言葉は、余震が残る見知らぬ土地で活動する私の不安を和らげ大きな使命感を抱いた一言でした。お客さまの不安を取り除こうとする「強い思い」と「スピーディな対応」が信頼の原動力となり、まさに"生涯おつきあい"であることを実感しました。

災害支援スーパーバイザーの声

東部協業推進部
小飯塚光秋

人的被害がないことを祈りつつ、翌日他の支援メンバーと共に現地に入りました。夕方にはほとんどのお客さまと連絡がつき被害状況がほぼ掌握できました。これは支店の一致団結した対応と、連絡の取れないお客さまへの迅速な訪問の成果です。迅速な支援体制によりお客さまからの信頼と社員の一体感が生まれることを感じました。

HIGHLIGHT Part 2

「エコライフ住宅」で 人と地球にやさしいくらしを

地球温暖化や天然資源の枯渇、海洋汚染や森林破壊など、地球環境問題は深刻化しています。
パナホームは、これらの問題一つひとつの解決に、住まいづくりを通して貢献していきます。

エコライフ住宅とは

家族が毎日を過ごす家こそ、地球環境にやさしい家でありたい。地球環境にできるだけ負荷をかけず、家族が健やかに安心してくらせるのがパナホームの「エコライフ住宅」です。

「エルソラーナ キラテック」

エコライフ住宅基準

安全・安心
生命と財産を守り永くくらせる住まい

1. くり返し起きる可能性のある大地震に耐える耐震性能
2. 侵入者から家族を守る、徹底した防犯配慮
3. 家族みんなが永く安心してくらせる生涯配慮設計

健康・快適
自然を感じ住む人にやさしい室内環境

1. きれいな空気環境をつくる独自の省エネ換気システム
2. シックハウスに配慮した、トップレベルのVOC*対策
3. 自然素材の活用で、優れた湿度コントロール機能

創エネ・省エネ
自然を活かし家計にやさしい装備

1. ソーラー発電など自然を活かした創エネルギー
2. 夏涼しく冬暖かい次世代省エネ基準の断熱性能
3. 将来のメンテナンス費を削減する長寿命の外壁・設備

＊ホルムアルデヒドやトルエン、キシレンなどの揮発性有機化合物。

「エコライフ住宅」お客さまアンケートを実施

エコライフ住宅をご購入いただいたお客さまの声をお聞きするため、アンケート調査を実施しました。

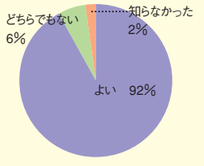
アンケート結果では、エコライフ住宅入居後、「結露がしなくなった」という声や「家族全員が節電に気を配るようになった」など環境に配慮した生活スタイルに変わったという方が84%にのぼりました。エコライフ住宅に住むお客さまの毎日が、意識せずとも人と地球にやさしいくらしとなり、その生活の中から地球環境や自然、資源を大切にする意識が生まれてくる――このようなエコライフ住宅のコンセプトがご家庭で実現していることが、このアンケート結果からわかりました。

実例集「エコライフの達人たち」では、エコライフ住宅に住み、自然の恵みを活かして心地よさを実感しておられるお客さまの声をご紹介。

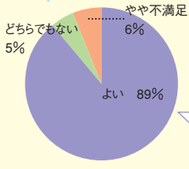
Web http://www.panahome.jp/eco_tokushu/tatsujin/

アンケート結果（調査期間:2004年6月～7月）

Q エコライフ住宅の考え方についてどのように評価しておられますか?

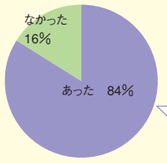


Q ソーラー発電システムについてどのように評価しておられますか?



ご 意 見
- 発電モニタを確認することで節電の意識や家族の会話が増えた。
- 光熱費が大幅に少なくなった。
- 発電モニタをつければよかった。

Q ご入居後、生活スタイルの変化がありましたか?

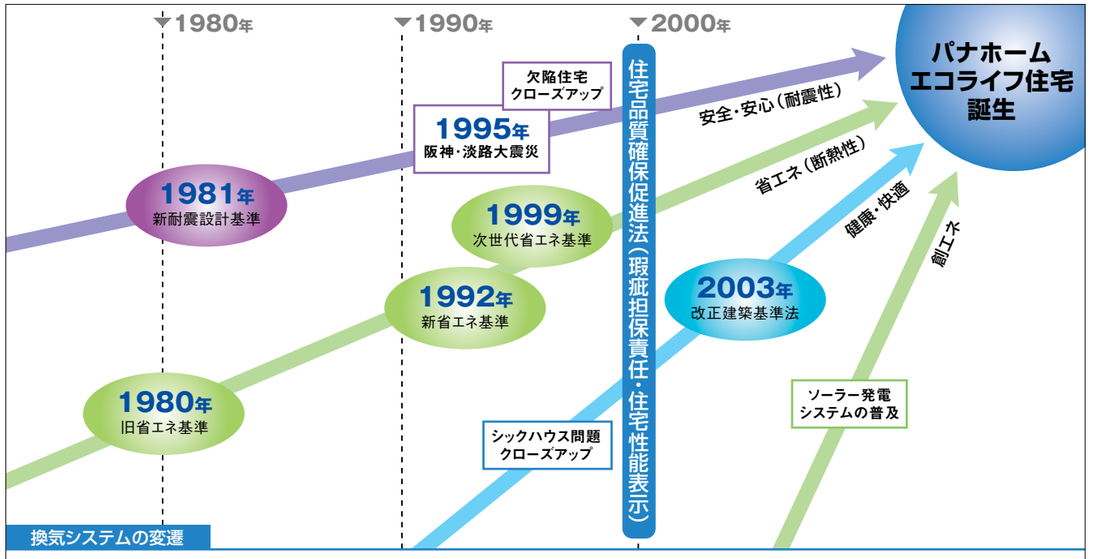


ご 意 見
- 家庭菜園を始めて庭の緑を増やした。
- 冬の間、日中はエアコンを使用しなくなった。
- ゴミの出ない生活を心掛けるようになった。
- 牛乳パック・食品トレイのリサイクルをはじめた。

社会の変化に対応するエコライフ住宅

時代が移り変わる中、住まいに求められるニーズや性能も少しずつ変化してきました。地震の発生による耐震性能への注目の高まり、シックハウス問題に対応した化学物質の使用規制、そして環境問題の深刻化を受けた省エネルギーの取り組みなど、社会の変化を受けて住まいは性能を高めてきました。そして、その集大成となるのがエコライフ住宅なのです。

エコライフ住宅誕生までのあゆみ



換気システムの変遷

新聞（企業・商品）広告で見る環境訴求の変遷

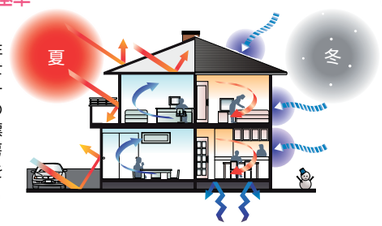
住まいの環境配慮図鑑

家族が毎日を過ごす家こそ、地球環境にやさしいものでありたい。パナホームがご提案するエコライフ住宅には、快適さを高めながら、環境負荷が少ないくらしをするためのさまざまな技術や工夫が満載。長寿命でメンテナンスにも手間がかかりません。

エネルギーの有効利用で地球温暖化防止に貢献します

1 次世代省エネ基準（断熱性能）

断熱・気密性能に優れた次世代省エネルギー基準をすべての戸建住宅に標準採用。冷暖房のエネルギーを大幅に抑えます。



2 ソーラー発電システム&オール電化

美しい外観デザインを保つ高効率なソーラー発電をご提案。太陽光を電力に変換、発電時に温室効果ガス（CO_2）を発生させません。創った電気はオール電化で上手に使い、余った電気は電力会社に売電可能。光熱費も大幅に削減、家計にも地球にもやさしい技術です。

3 ソーラー発電モニタ

発電や売電データを、わかりやすくモニタにグラフィック表示。消費電力も表示されるので、ご家族全員に省エネ意識が生まれます。

4 お知らせ節電盤

電気の使用状況が一目でわかり、節電意識を高めます。

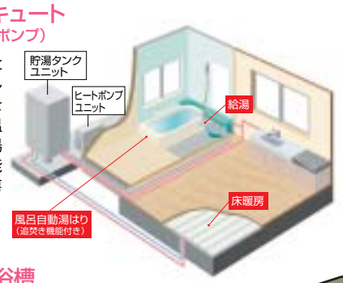
（注）ソーラー発電システムとの併設はできません。

5 ひとセンサ付ライト

人の動きをセンサが感知。スイッチ不要で自動的に点消灯する、センサ付の照明を各種ご用意しています。

6 多機能エコキュート（CO_2冷媒ヒートポンプ）

大気中の熱とCO_2冷媒を活用し省エネ・省コストを実現する電気温水器タイプの給湯システム。多機能タイプは、床暖房にも使えます。



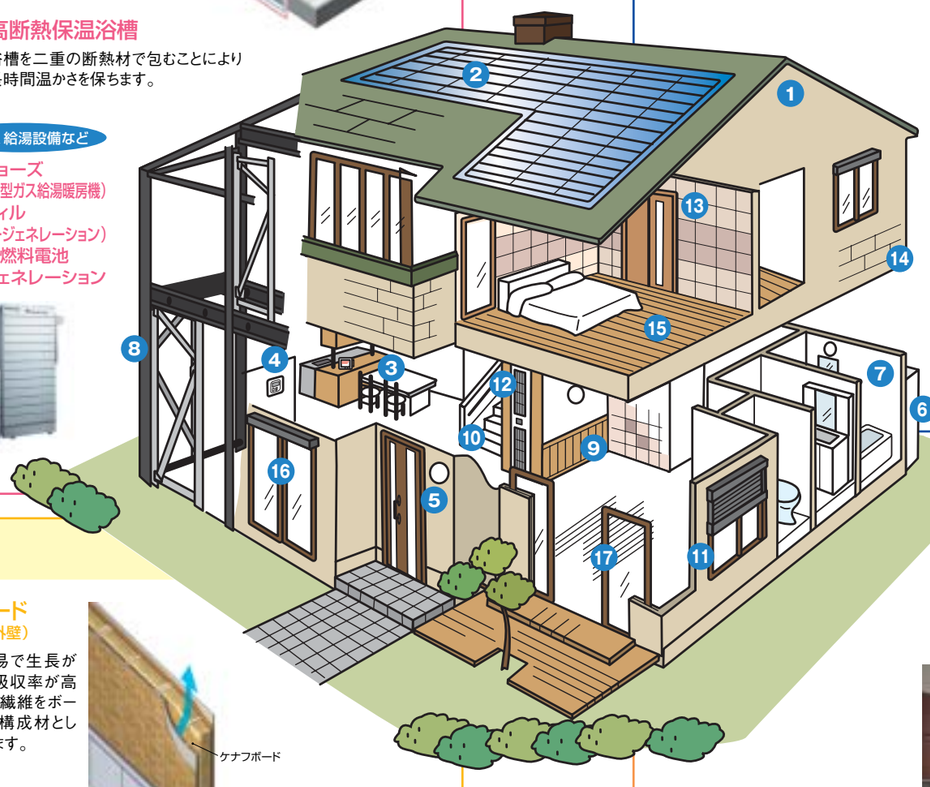
7 高断熱保温浴槽

浴槽を二重の断熱材で包むことにより長時間温かさを保ちます。

その他、給湯設備など

- エコジョーズ（潜熱回収型ガス給湯暖房機）
- エコウィル（ガスコージェネレーション）
- 家庭用燃料電池 コージェネレーション

2005年2月より東京ガス供給エリア限定で市場投入を開始しました。



資源の有効活用を考えました

8 鉄骨構造

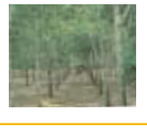
鉄骨をベースにした高耐久で頑強な構造は、住宅の長寿命化につながります。長寿命な住まいは、解体・建替時の省資源化にも貢献します。

9 ラジアータパイン

計画的に植林され生長の早いニュージーランドのラジアータパインを腰壁や下地材などに採用しています。

10 ラバーウッド

マレーシアで樹液採取後の未活性材・ラバーウッド（ゴムの木）をインテリア部材等に積極的に採用しています。



11 ケナフボード（高断熱通気外壁）

栽培が容易で生長が早く、CO_2の吸収率が高いケナフの長繊維をボード化。外壁の構成材として採用しています。

その他

- 紙クロス（非木材紙）

森林保護のためにも非木材紙の採用を進めています。

自然を守り、自然の恵みと力を活用しました

12 エコライフ換気システム・呼吸の道タワーS

自然と機械換気を効率的に組み合わせ、住まい全体にきれいな空気を巡らせます。また呼吸の道タワーが、床下ベース空間の地冷熱を活用して省エネ換気を実現します。さらに高機能なフィルターにより、質の高い空気を家中に巡らせます。

13 調湿建材（稚内珪藻土）

優れた調湿性能を誇る「稚内珪藻土」を活用した各種調湿建材を開発。インテリアタイルや石膏ボードとしてご提案しています。

14 ELタイル「キラテック」

光触媒作用で有害汚染物質を分解して空気を浄化。しかも壁面の汚れを付着しにくくし、汚れも雨で流れ落ちやすくするセルフクリーニング効果があります。（詳細はp.26）

住環境問題の対策にも取り組みました

15 有害化学物質の削減、シックハウス対策（VOC低濃度化）

独自の有害化学物質の削減基準を設定するとともに、仕上材や接着剤、収納内部にいたるまでVOC対策を徹底。

16 キラテックガラス

水が膜状になるキラテックガラス（右側）ガラス表面が水になじむ性質を持つため、汚れを寄せ付ける原因となる水滴が残りません。（詳細はp.26）

その他

- 調湿デザインタイル（ALC粉のリサイクル）

稚内珪藻土タイルに匹敵する吸放湿性能。

- セキュリオ（防犯・セキュリティ）

セコム（株）との提携による防犯・安全設備を標準採用した高機能な防犯仕様の住まい。

- 免震住宅技術

地震の揺れと不安を軽減。

- 制震装置

幹線道路・鉄道・工場などの建物振動にも配慮。（ソルビオス・シリーズのみ）

住まいに自然を取り込みます

17 フルオープンサッシ（ウッドデッキ）

壁面いっぱいに開くフルオープンサッシで、戸外の光や風を取り込みます。

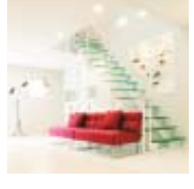
その他

- 屋上緑化システム

自然を感じる“癒し”の空間にもなり、都市部のヒートアイランド現象の抑制にも貢献します。

- 採光システム（ガラス階段）

天井の「フラット屋根トップライト」やガラス天板を使った「ライトスルー階段」で垂直方向の光を取り込みます。また、光が届きにくい空間にも光ファイバーを利用したシステムで太陽光を送り込みま



（注）掲載の設備・仕様には標準仕様以外のものも含まれています。また、地域によっては対応できない場合もあります。

HIGHLIGHT Part 3

松下グループの総合力で「新たなくらし価値創造」をめざす

～松下電器産業・松下電工・パナホームの環境コラボレーション～

「くらしを便利で快適にすること」と、「環境への影響を削減すること」。一見相反するかに見える2つの課題を融合し、両立しようと試みたのが「ファクターX」というコンセプト。このコンセプトをくらし全体に広げていくため、松下グループの持つ総合力を発揮していきます。

これからは「地球環境との共存」こそカギ

近年、身の回りの家電製品は増加し、住まい自体の性能の向上によって、私たちの生活は格段に便利で快適なものとなりました。一方でエネルギー消費が増加し、家庭部門から排出されるCO2がここ10年の間に約20%も増加*するなど、地球環境へ与える影響は深刻です。

パナホームでは、これまでも断熱性能の向上やソーラー発電システムの導入により、住まう人の快適さを高めながら環境への影響を削減する「人と地球にやさしいくらし」の実現を進めてきました。しかし、住宅が環境に与える影響をライフサイクルを通して見た場合、「家」という器だけでなく、その内部にある家電製品や住宅設備も合わせて考えれば、より効果的な環境負荷削減が可能となるはずです。そこで、家電製品を生産する松下電器産業、住宅設備・建材をつくる松下電工、そして住宅そのものを建てるパナホームが連携し、環境への影響を測る「ファクターX」という指標を共有することから取り組みをはじめました。

*1992年度と2002年度の部門別二酸化炭素排出量より（地球温暖化対策推進本部［2004］）

2004年12月に開催されたエコプロダクツ展でも松下グループ3社のコラボレーションを紹介

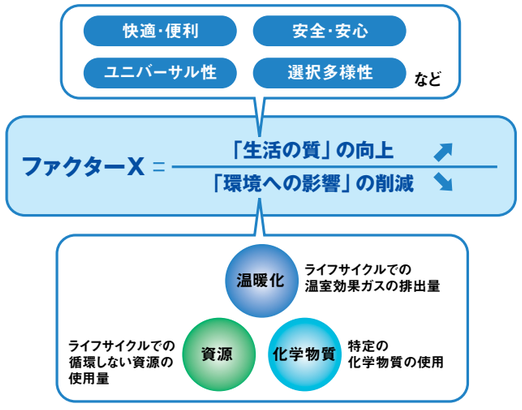
家まるごとファクター

新しい価値基準「ファクターX」

ファクターXとは、「どのくらい生活の質を高めながら、どのくらい環境への影響を減らすことができたか」を測る指標（ものさし）です。これまで松下電器産業が家電製品について算出していたファクターXの考え方を、住宅設備や住まいそのものにまで広げ、2004年度からは家全体でファクターXの向上をめざす取り組みを開始しました。松下電器産業・松下電工・パナホームの松下グループ3社で「家電」+「住宅設備・建材」+「住まい」それぞれの特性を活かしながら最適な組み合わせによる相乗効果を追求していきます。

例えば、エアコンの冷暖房エネルギーと、高断熱・高気密といったエコライフ住宅の性能を統合したファクターXを算出するシミュレーションをはじめるなど、松下グループの総合力を活かして、くらし全体の環境負荷削減をめざしています。

松下グループが提案する「ファクターX」



ファクターXの向上をめざして3社が集結

松下グループの3社が協力すれば、どのようなことが可能になるかを考えるため、各社のファクターX担当者が、2004年9月にオープンした「つくばエコライフパーク」に集まりました。エコライフ住宅のモデルハウスを見学しながら、ファクターXの今後の展開についてそれぞれの視点から意見交換を行いました。

意見交換の場では、以前と比べて各社の「環境への影響」の削減と「生活の質（製品・サービスの価値）」の向上がどれだけ変化したかを確認し合いました。そして、製品単体のファクター値をグループの相乗効果で高めることができるのか、コラボレーション効果が表れるのはどのような製品の組み合わせなのか、「生活の質」の向上をどのように表現するかなどを中心に議論しました。

ソーラー発電システム＋タイル貼りのエコライフ住宅を眺めるメンバー

エコライフ住宅についての説明を受ける

実際のエコライフ住宅の中で、いつもにも増して議論に熱が入る

ファクターXタスクフォース

ファクターXタスクフォースのメンバー

2003年のパナソニック環境フォーラムで「家1軒におけるエネルギー消費機器のファクターX」のシミュレーション結果を発表しました。これは世界で初めての試みだと思います。この時は機器ごとのシミュレーションでしたが、家庭における使用エネルギーの削減には、機器の省エネルギー設計に加え、断熱・気密化、昼光の活用など建物の工夫との相乗効果も考えられます。今後は、家システムとしての取り組みへと発展させ、将来的には国内外の各地域の文化を活かしたモデルへの展開にもチャレンジしたいと思います。

松下電器産業（株）　環境本部　青江多恵子さん

松下グループの技術融合により、家まるごとで生活の質の向上と環境負荷低減の両立ができるものと大いに期待しています。住まいづくり技術、エレクトロニクス技術の上に、松下電工の強みである「住空間の創造技術」を組み合わせることで、「夢・感動」を与える提案・ソリューションをめざして頑張ります。2005年度には当社の住宅設備機器、照明器具、情報機器、個電商品を組み入れてファクターを算定する予定です。機器・設備・建物の組み合わせ効果による新しい住空間への提案は、他社の追随を許さない特長となるでしょう。

松下電工（株）　環境推進部　脇清隆さん

住まいとくらしの質を向上させながら、環境への影響を減らすこと。このことをひとつの企業グループとして、実現できるのが松下グループです。特に当社は「エコライフ住宅」により、家電や設備機器による快適さや便利さを、シェルターとして守り高めていくと共に、個々のお客さまが求められているくらしの実現と向上を担うものと考えています。家庭部門からのCO2排出量や家づくりに必要な資源・エネルギーの削減等、課題は多いですが、ファクターXの活動を通じて解決策を見いだしていきたいと思います。

パナホーム（株）　品質・環境部　山田欽也

Topics

エコライフ住宅をトータルに体感できる、「つくばエコライフパーク」がオープン

2004年9月、当社の筑波工場内に「つくばエコライフパーク」がオープンしました。ここには、高品質な部材を生み出す工場の生産ラインや、住宅の構造・性能を紹介する情報館、最新のモデルハウスが集まり、エコライフ住宅のすべてをご覧いただけます。安全・安心、健康・快適、創エネ・省エネをコンセプトに、ソーラー発電システムの搭載、自然に親しむ設計など、多彩なくらし方を実現する住まいを展示し、エコライフ住宅の広がりを支える拠点として期待されています。現在、本社工場にも併設、2005年6月には九州工場にもオープンしま

HIGHLIGHT Part 4

私たちの“エコライフ住宅宣言”！

2003年8月、パナホームは「エコライフ住宅宣言」を行いました。この宣言は、企業活動のさまざまな場面で活かされています。家づくりにかかわる現場ではどのような想いで活動を進めているのか、エコライフにかかわる人々からの声を集めました。

エコライフ住宅宣言

人と地球にやさしい住まいづくりを。

- 安全・安心
- 健康・快適
- 創エネ・省エネ

＋

人と地球にやさしい事業活動を。（企業の社会的責任）

- 3R活動の推進
- 有害化学物質の削減
- CO_2排出量の削減

＋

全社員による環境活動の実践

↓

家をつくるならパナホーム

営 業

神奈川中央支店
久野和宏

エコライフファンを増やします!

展示場で「パナホームならオール電化だと思って見に来ました」とうれしいお言葉をいただき、エコライフのブランドイメージが根付いてきたことを実感しています。しかし、エコライフ住宅の本領発揮はまだこれから。ソーラーやオール電化にご興味のないお客さまにもエコライフ住宅の仕組みをご説明しエコライフファンになっていただく。このことが環境貢献にもつながるわけですから、お客さまへのご提案活動が楽しみです。

展示場

東部協業推進部（つくばエコライフパーク）
寺田真由美

より多くの方に「エコライフ住宅」を実感していただきます!

“つくばエコライフパーク”には、パナホームがご提案するエコライフ住宅の結晶（モデルハウス）が4棟あります。工場に併設された展示場でもあり、いろいろなお客さまが来場されます。多彩な顔ぶれの4棟をさまざまな形でご説明し、皆さまにご納得いただくことが私の役目です。多くのお客さまにエコライフ住宅の良さを知っていただくためにも、この素晴らしい“つくばエコライフパーク”を、もっともっと活かせるよう日々努めていきます。

営業設計

千葉支社
棚谷朋彦

エコライフの良さをご納得いただきます!

お客さまとお打合せの中で、エコライフ住宅のコンセプト、特に構造や換気の重要性をお話しさせていただいています。「住まいとくらしの情報館」をご案内しながら、パナホームがなぜ「エコライフ」にこだわって家づくりをしているかを日本の気候・環境・風土の説明を交えてご紹介しています。また、エコライフ住宅にお住まいの方の声や私自身の生活で感じることなどもお伝えし、パナホームの良さにご納得いただけるように心掛けています。

購 買

購買部
明司秀章

グリーン調達と合理化の両立をめざします!

環境対応はよくお金がかかると言われますが、近年の技術進歩はめざましく、逆に経営改善への発想をも導き出すことができます。最近訪問した企業では、廃材を再資源化した養生シートが取引先から無償提供され、活用していました。やはり21世紀は環境の世紀であり、環境重視の企業が生き残っていくのではないかと強く感じます。社内の設計・技術部門ともうまく連携して、グリーン調達と合理化が同時達成できるよう頑張りたいと思います。

部材設計

部材設計部
兵頭俊正

「エコライフ住宅No.1」の名に恥じない商品を開発します!

真の「エコライフ住宅No.1」をめざし、基本性能の向上や化学物質対策の強化、余剰部材の削減など、多くの設計改良に取り組んできましたが、今、改めて「エコライフ」の奥深さを実感しています。今後は、環境配慮が厳しくなる一方で住まいに対するお客さまの要望は高まるでしょう。変化する社会情勢に柔軟かつ素早く対応するとともに、エコライフ思想を継続し、成長させていくことが重要です。“継続は力なり”を信じて本来の力を発揮していきます。

製 造

発想の転換で、省エネの工夫を続けます!

「人と地球にやさしい住まい」をつくる工場として、住宅の製造に関わる資源・動力・設備あらゆるものを「創エネ・省エネ」の視点で捉えています。工場内には待機時にも常時回転させなければならないモーターがあり、その駆動力を電気に変換し照明の蛍光灯や品質用監視モニタなどへ供給する簡易自家発電を製作するなどの工夫をしています。今後も発想の転換や、知識を高めることにより効果的な環境負荷削減に取り組んでいきます。

静岡工場
大塚光市

物 流

「エコライフ住宅は配送から」をモットーに取り組みます!

月に1度開催される運送会社勉強会を通じて、「エコライフ住宅No.1」をめざすための活動を推進しています。当初は「エコライフ」が何であるのか理解できませんでした。しかし、活動を続けていくうちに「エコライフ」の大切さを理解し、現在では、アイドリングストップの徹底や養生材の回収物流などに取り組んでいます。優良配送を行うパートナーという気持ちで「エコライフ住宅は配送から」をモットーにエコライフ活動に参加していきます。

下田運輸（株）
石川徹さん

施 工

「もったいない」をいつも心掛けます!

私の日々の現場でのエコライフは小さなことの積み重ね。「もったいない」の一言からはじまります。現場で使う木材は、とことん使えるまで使って、無駄なゴミを出さないことに心掛けています。木材の端材をとっておけば、仕上がるまでの工期の中で新たに木材を手配しなくてすむこともあります。ゴミになる前にゴミにしない、できるだけ活用して資源の無駄にならないようにすることが、環境への貢献になっていると信じています。

施工チェーン会
東京・東京東支社所属
阿部工務店
阿部誠さん

サービス

ご家族が笑顔でくらしていただけるアフターサービスを行います!

ご自宅への愛着を深め、パナホームを大切にしていただけるようなアフターサービスを心掛けています。取扱説明書のお手入れ方法を、お客さまと一緒に読み、実際に試したりしています。最近の定期訪問では、キラテックタイルや稚内珪藻土、換気システムなどのエコライフ仕様がお客さまに大変喜ばれていることを実感します。歳月の経過や生活の変化に合わせた適切なアドバイスで、ご家族が笑顔でくらしていただけるようにと、力が入ります。

岐阜支店
大塚治一

リフォーム

エコロジー&エコノミーなリフォームをお勧めします!

お客さまの多様なご要望にお応えするためエコライフリフォームに取り組んでいます。外壁塗り替えを検討されている方には、その後の再塗装の手間や費用が不要になるELタイルをお勧めし、リフレッシュしたご自宅に大変喜んでいただいています。今後は実物を見ていただくために、九州工場のエコライフパークも活用して、ELタイルはもちろん、ソーラー&オール電化のエコロジー&エコノミーなリフォームを積極的にご提案します。

西部リライフ支店
久留米店
木下一彦

経済性報告

綱　領

産業人たるの本分に徹し　社会生活の改善と向上を図り
世界文化の進展に寄与せんことを期す

信　条

向上発展は各員の和親協力を得るに非ざれば得難し
各員至誠を旨とし一致団結 社務に服すること

遵奉すべき精神（七精神）

一.産業報国の精神
一.公明正大の精神
一.和親一致の精神
一.力闘向上の精神
一.礼節謙譲の精神
一.順応同化の精神
一.感謝報恩の精神

パナホームグループの経営理念

ふれ愛・健康・人づくりを基本に
「新・くらし文化の創造」を経営の原点と定め
豊かな感性とくらしの知恵で　新しい文化と環境価値を創出し
生活者に生涯満足を贈ることを期するものである

経営ビジョン

お客様第一を実践し
「家をつくるならパナホーム」
といわれる信頼度No.1の企業を目指す

綱領・信条・七精神
松下グループ行動基準
↓
パナホームグループ
経営理念
↓
経営ビジョン
↓
中期経営計画・全社経営方針・事業計画

～全社スローガン～
「それはお客様のためになっていますか」

事業の概況

企業が存続し社会の持続的な発展に寄与し続けていくためには、事業活動において適正な利益を上げることが必要です。
パナホームでは、経営体質の強化を図るため、お客さま満足に根差した継続的な経営革新を進めています。

コーポレート・ガバナンス

当社では、社会からの信頼を得て、企業価値の増大を図るためにはコーポレート・ガバナンスの強化が経営上の重要課題であると認識し、その体制強化に努めています。

2002年6月より執行役員制を導入し、意思決定および監督と業務執行を分離しています。取締役会は、株主の利益を代表し企業価値を最大化するという認識のもとに、商法上要請される事項の決定はもとより、経営方針や戦略の最終決定、執行役員の執行業務・業績目標の決定および取締役・執行役員の業務執行状況の監督を行っています。また経営の意思決定の迅速化と取締役会の活性化を図るために取締役会の構成員数を少数化するとともに、経営責任を明確化するために任期を2年から1年に短縮しました。

また監査役制度においては、社外監査役2名を含む4名の監査役が監査役会で策定した監査計画に従って、重要な会議への出席、主要な事業所への往査などを通じて監査を行っています。

内部統制システムについては、松下電器産業（株）の連結子会社となったことを受けて、2004年度より米国企業改革法が求める内部統制システムの構築に全社的に取り組んでいます。

経営成績と中長期的な経営戦略

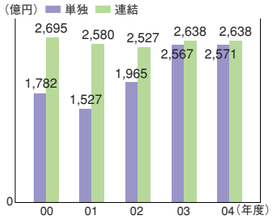
経営を取り巻く環境に柔軟に対応するため、2004年度には経営全体のプロセスの品質を向上させる「経営品質向上プログラム」の実践を開始し、お客さまや市場を原点とした経営の仕組みづくりに注力しました。

2004年度の経営成績は、持家市場の低迷が尾を引き、連結売上高は前期とほぼ横ばいとなりました。しかし利益面では、資材価格の高騰による影響は受けたものの、コスト削減の徹底が全社横断的に浸透し、連結経常利益は35億9千9百万円、連結当期純利益は37億7千1百万円（232.7%増）となりました。

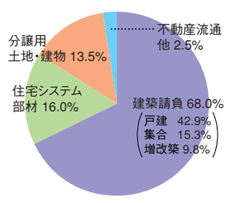
今後は「エコライフ」とともに、リフォームによりお客さま満足を高める「リライフ」、医療・福祉分野で社会に貢献する「エイジングライフ」の3つの強みを活かして主力事業の展開を加速していきます。そのために今後の事業展開をにらんだ人員の最適配置や営業担当者の増員・育成を推進するとともに、安定した受注実績を確保するため、松下グループにおける紹介営業ルートの基盤強化に注力します。また目標とする経営指標を、資本収益性を表わすキャピタル・コスト・マネジメント（CCM）と資金創出力を表わすキャッシュフローに絞り込み、収益性の向上に努めます。

Web IR情報
http://www.panahome.jp/ir/

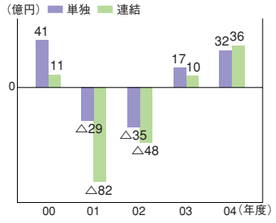
売上高



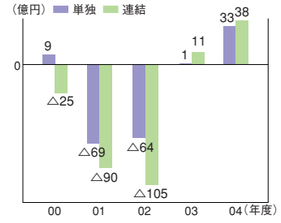
売上構成比



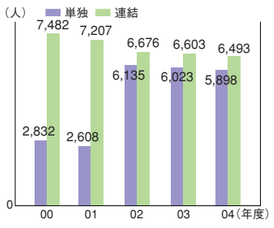
経常利益



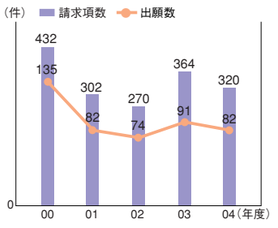
当期純利益



従業員数



特許・実用新案出願件数



2005年3月末現在の権利件数

（件）

	登録	出願数
特許権	345	607
実用新案権	13	0
意匠権	86	4
計	444	611

（注）2002年10月1日に主要な連結子会社28社を合併しました。

企業倫理・コンプライアンス

社会から信頼される企業であり続けるために、法令の順守（コンプライアンス）は当然のこと、高い倫理観を持って事業活動を行うことができるよう、企業倫理の推進に力を入れています。

行動基準

松下グループの経営理念を実践するために順守すべき基準を定めた「松下グループ行動基準」が、2005年1月に制定されました。企業の社会的責任や企業倫理が重要な今、この行動基準に立ち返って行動するよう周知徹底を図っています。また業務上の法令違反や社会から非難を受ける行為を察知した時に、組織を超えて相談できるよう「企業倫理ホットライン」を設けています。

「松下グループ行動基準」

Web 松下グループ行動基準
http://www.panahome.jp/company/rinen/

リスクマネジメントの方針

企業リスク回避の根本は、社会正義と順法の精神に立脚した正しい企業活動を行うことであるという認識のもと、リスクマネジメントの体制を整えています。事業目的の達成を阻害する要因であるリスクに適切かつ迅速に対応するため、従来の経営リスク管理委員会を2005年3月にリスクマネジメント委員会として再構築しました。2004年12月には企業行動委員会を設置して、反社会的勢力や団体との関係の根絶を徹底しています。またリスク発生時の対応手順を明確にした「危機管理マニュアル」を作成・配布しています。

危機管理マニュアル

（⇒情報セキュリティの取り組みはp.29をご覧ください。）

研究開発と新たな取り組み

企業が持続的に発展していくためには、常に時代のニーズに応じた製品とサービスの開発を行っていかなければなりません。パナホームでは、従業員が積極的に提案できる体制を整え、さまざまな新商品を生み出しています。

都市部の狭小地向け5階建住宅「ソルビオス NOA5」

近年の都市再生で高層ビルやマンションが建つなど、昔から都市部に住む人にとって、くらしにくい環境が生まれています。パナホームでは都市部の狭小地においても3世代が快適にくらせるよう、住宅メーカーとしては初めて5階建の戸建住宅「ソルビオス NOA5」を開発・発売しました。都市を住宅地として再生させ、若い世代を呼び戻すことで、家族の絆と生き生きとしたコミュニティをはぐくみたいと考えています。また、リフォームやコンバージョン（用途転換）も容易にできる構造で、長くご利用いただける「持続可能な住まい」でもあります。

「ソルビオス NOA5」

「遺言信託」「資産整理」に関するサービスの開始

高齢社会におけるお客さまへのサービスを向上するため、信託機能を活用した「遺言信託」業務を開始しました。2005年4月からは住友信託銀行と代理店契約を締結し「資産整理」のサービスも新たに追加しました。これにより、相続の事前対策から次世代への財産の継承まで、質の高いサービスをトータルに提供できる体制が整いました。

住宅業界初、自社運営による複合型介護保険施設「ケアビレッジ千里・古江台」

「ケアビレッジ千里・古江台」は、住宅業界では初めてとなる、設計・施工・自社運営による介護付き有料老人ホーム。設計・施工だけでなく自社で運営することで、住宅事業で得たノウハウを活かした家庭的な住環境や介護サービスを提供することができ、入居者に安心してくらしていただくことができます。また、元気高齢者向けの賃貸マンション「サンリスタ守口」をはじめとするエイジングライフ事業（高齢者向け事業）や松下グループ企業による介護保険施設との連携により、入居者の体の状況に応じた「ケアの連続性」を実現することができます。

さらに、運営を手がけることにより、ノウハウの蓄積や潜在的ニーズの発見が可能となり、高齢社会に対応した事業領域の拡充につながるほか、土地所有者に対しては新しい資産活用策として提案の幅も広がります。

「ケアビレッジ千里・古江台」（完成予想図）

環境報告

エコライフ住宅宣言

一. パナホームは、技術と自然との調和により、「人と地球にやさしい住まい」をお届けします。

二. パナホームは、事業活動に伴う環境負荷の低減活動を推進します。

三. パナホームは、全社員がそれぞれの立場で環境活動に取り組みます。

（2003.8.1）

パナホームグループ地球環境憲章

人と地球にやさしい企業、すなわち快適性を追求しつつ、地球環境を守る企業活動を具現化するために、全社員がとるべき行動の規範を明文化し、1994年11月9日に「パナホームグループ地球環境憲章」として制定しました。

基本理念

当社が地球との共生を果たしながら永続的に発展し続けるためには、全社員が地球的視野での着眼のもとに、足元を見つめた堅実な歩みを続けなければならない。
地球の資源と環境の有限性への理解のもと、地球との共生を求める持続的発展の可能な社会、国内外を問わず、企業と消費者・地域住民とが相互の信頼のもとに共生する社会、地球環境保護に配慮しながら創造力豊かな企業活動が展開される社会の実現に努めなければならない。

1 産業人としての責務
2 環境保全と資源保護
3 地域社会および国際社会への貢献

（1994年11月9日制定）

パナホームグループ環境宣言

パナホームグループ地球環境憲章を基礎とし、1999年6月1日に「パナホームグループ環境宣言」として「スローガン」「環境理念」「行動指針」を制定し、環境への取り組みを推進しています。

環境スローガン

「人の健康」と「地球との共生」を実現させる住まいづくり

環境方針

環境理念（地球環境憲章）

地球の資源並びに自然環境の有限性の理解のもと、地球との共生を目指し、持続的発展を可能とする社会の実現に努める。

地球への貢献
- 地球環境の保全
- 資源の有効利用

生活者への貢献
- 環境配慮商品サービスの提供
- 社会的責任の遂行
- 企業理念の全う

社会への貢献
- 地域環境への保全
- 国際社会への貢献

行動指針

商品や技術の開発、企業倫理、教育・情報開示の3つの行動指針に基づいた活動を推進しています。

1.継続的改善活動の推進
- 自主的な目的、目標を設定し、企業活動全般にわたる環境負荷の継続的改善並びに環境に配慮した商品と技術の開発に努める。
  <I>地球温暖化防止を目的とした「省エネルギー」の推進
  <II>資源の有効利用を目的とした「廃棄物削減、リサイクル」の推進
  <III>大気、水質、土壌等の汚染防止を目的とした「環境保全」の推進
- 環境マネジメントシステムを構築、維持し、改善に努める。

2.社会的責任の遂行と企業倫理の全う
- 環境関連法規制及び関連団体の環境配慮事項を遵守する。
- 企業市民として地域社会の共生に努め、環境保全活動への参加と社員の自主的な活動への支援に努める。

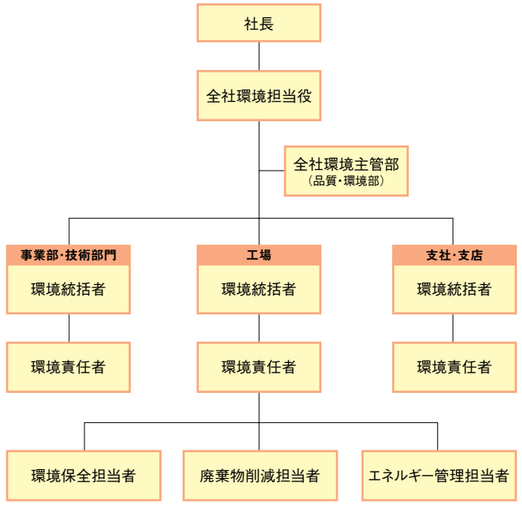
3.従業員の教育と情報の開示
- 全従業員に対し、環境教育を行い、環境保全意識の啓発に努める。
- 環境方針は全従業員に周知するとともに公開する。

環境マネジメント、環境活動のあゆみ

当社では、社長と環境担当役を責任者とした環境マネジメント推進体制を設け、各組織に環境統括者、環境責任者、担当者を設置し、グループの環境マネジメントシステムを運用しています。

■環境マネジメント

環境マネジメント推進体制

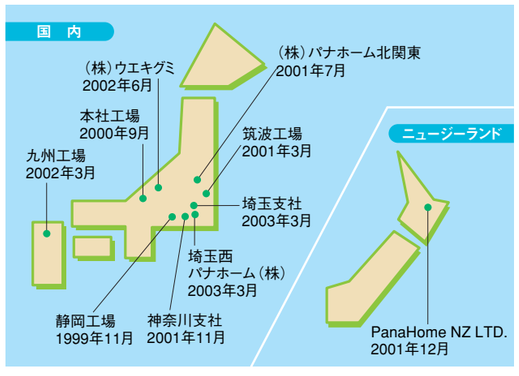


環境監査・法順守

過去3年にわたり、環境関連法に基づく法令違反、罰則、科料、訴訟などはありませんでした。ゼロエミッション化の審査においては、リサイクル状況のみならず、廃棄物の適正処理状況など法令の順守徹底状況を中心に監査を実施しています。

ゼロエミッション認定審査

ISO14001認証取得



■環境活動のあゆみ

1963年	ナショナル住宅建材株式会社設立
1978年	省エネルギー住宅「ソラーナ」発売
1981年	（財）住宅・建築省エネルギー機構主催 「省エネルギー時代の集合住宅」 設計競技において「1等建設大臣賞」受賞
1982年	社名を「ナショナル住宅産業株式会社」に変更
1983年	「ハウス55」が建設省「省エネルギー性能評価」第一号取得
1988年	環境価値を創造する賃貸集合住宅の街づくり「サンピレッジ」 事業スタート
1990年	社内環境保護活動「エコロ30運動」スタート
1991年	（社）国土緑化推進機構「緑と水の森林基金」への寄付開始 「地球環境改善委員会」設置
1993年	自然とふれあう住環境づくり「環境ふれ愛住宅」を提唱 省エネルギー工場「静岡工場」竣工・操業開始 計画植林材の活用を目的とした「PanaHome NZ LTD.」 竣工・操業開始
1994年	地球環境改善室設置（現品質・環境部）
1995年	内部環境監査開始（九州工場より）
1996年	千里地区ゴミゼロ運動開始
1997年	本社工場・九州工場エネルギー管理優良工場受賞 （通産局長賞）
1998年	静岡工場エネルギー管理優良工場受賞（通産局長賞）
1999年	筑波工場エネルギー管理優良工場受賞（通産局長賞） 環境共生住宅認証取得（（財）住宅・建築省エネルギー機構）
2001年	工場設備環境アセスメント開始 静岡・九州工場エネルギー管理優良工場受賞 （資源エネルギー庁長官賞） 計画植林材「FSC森林認証（CoC認証）」取得 PanaHome NZ LTD.　ロトルア市より環境賞を受賞 （財）モラロジー研究所 谷川生涯学習センター研修寮が 「（財）住宅・建築省エネルギー機構　環境・エネルギー優良建築物」に認定
2002年	静岡工場ゼロエミッション化達成 社名を「パナホーム株式会社」に変更し、子会社28社と合併 全工場でISO14001認証取得完了 全工場の焼却炉の停止
2003年	全工場ゼロエミッション化達成 「エコライフ住宅」の発売開始 （エルソラーナ、エルイデオ・ネージュ、ソルビオスEL、等）
2004年	茨城支社・福岡支社・千葉支社・首都圏環境開発支社・ 神奈川支社・埼玉支社新築現場ゼロエミッション化達成 本社工場 エネルギー管理優良工場受賞（資源エネルギー庁長官賞） 松下電器産業株式会社が当社の親会社に
2005年	筑波工場エネルギー管理優良工場受賞（資源エネルギー庁長官賞） 新潟支店・東京支社・東京東支社・岡山支社・埼玉西パナホーム・ 神奈川中央支店・パナホーム東海で新築現場ゼロエミッション化達成

中長期目標、環境会計

中長期および短期の目標を定めて環境活動に取り組んでいます。

2004年度の実績と中長期目標

評価の区分：♒目標達成　♑おおむね達成　♒未達成

テーマ		中長期目標［2005年度達成］（2003年度設定）	2004年度目標	評価	2004年度実績	2005年度目標
体制	環境マネジメント体制の充実	●全組織機能における環境マネジメントの構築	●モデル支社以外の拠点展開と全組織機能における環境マネジメントシステムの整備	♑	●環境マネジメント整備として環境パフォーマンスデータ把握の精度向上	●全組織機能における環境マネジメントの構築
資源循環	全社事業活動におけるゼロエミッション化の実現	●新築現場および事務所のゼロエミッション化達成 ●工場および施工現場の廃棄物排出総量を2001年度比25%以上削減（基準：2001年度　生産6,605t/年、施工：43,695t/年）	●新築現場のゼロエミッションサイト20拠点へ ●工場および施工現場の廃棄物排出量総量を2001年度比15%以上削減	♑	●新築現場のゼロエミッションサイト13拠点 ●工場および施工現場の廃棄物排出量総量を2001年度比29%削減（省梱包化活動推進し、施工現場において1.5m³/棟の削減を実施）	●施工：新築現場全拠点のゼロエミッション化 ●生産：有価物を含めた副産物発生量を20%削減（2000年比売上高原単位）
温暖化対策	二酸化炭素排出量の削減	【2010年度達成】 ●事業活動に伴う温室効果ガス排出総量1990年度比15%以上削減	●生産：生産金額当たりのCO_2排出量を1999年度比10%以上削減	♒	●生産：生産金額当たりのCO_2排出量を1999年度比10%削減	●生産：CO_2排出量5%削減（2000年比生産高原単位）（省エネ率3.5%削減）
			●輸送：出荷金額当たりのCO_2排出量を1999年度比20%以上削減 ●事務所：CO_2排出量を2003年度比5%以上削減	♒	●輸送：出荷金額当たりのCO_2排出量を1999年度比15%削減 ●事務所：CO_2排出量を2003年度比9%増	●輸送：CO_2排出量20%以上削減（1999年比出荷高原単位） ●事務所：CO_2排出量5%以上削減（2003年比総量）
汚染リスク	汚染防止体制の強化および汚染物質排出量の削減	●工場PRTR指定物質排出・移動量を2001年度比60%削減	●50%以上削減維持	♒	●63%削減 ●ジクロロメタンの切替および外装材の接着剤変更によるトルエン・キシレンの削減を実施	●60%以上維持 ●PRTR指定物質以外の化学物質の排出・移動量をすべて把握
製品対策	商品環境性能の向上 ●使用時の省エネルギー性能の向上 ●有害化学物質の削減 ●長寿命化の推進	●戸建住宅における次世代省エネルギー基準仕様供給100%	●供給率70%以上	♒	●供給率81% ●2004年度仕様戸建住宅についてはすべて次世代省エネ基準仕様に切替	●供給率100%
		●戸建住宅における自然エネルギー（ソーラー発電など）採用住宅提供率50%以上	●提供率25%以上	♑	●提供率23%	●提供率50%
		●ジクロロメタン、マンガン（塗料）、クロムの全廃 ●内装材のトルエン、キシレン全廃	●ジクロロメタン、マンガン（塗料）、クロムの削減 ●内装材のトルエン、キシレン削減	♒	●ジクロロメタンについては全廃。マンガン（塗料）については仕様改善し完了。クロムフリーについては技術検証を実施 ●外装材の接着剤の脱トルエンへ切替	●クロム化合物の全廃 ●内装材のトルエン、キシレン全廃
		●住宅長寿命化システムの構築および資源循環型商品の開発	●住宅長寿命化システムの構築および資源循環型商品の開発	♒	●長期保証部材のメンテナンス方法の継続審議	●住宅長寿命化システムの構築および資源循環型商品の開発

環境会計（対象範囲：国内全工場）

環境活動に使用した費用および効果を算出しました。

環境コスト

（単位：千円）

環境コスト項目		投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止	0	31,454
	地球環境保全	4,150	6,584
	資源循環	0	130,942
上下流コスト		0	0
管理活動コスト		0	91,796
社会活動コスト		0	18,754
合　計		4,150	279,531

（注）環境省「環境会計システム導入のためのガイドライン（2002年版）」に基づき、投資額と費用額に分けて集計。

環境効果

（単位：千円）

環境効果項目	費用額
省エネルギー	19,688
省資源化	46,436
副産物の有価売却	19,043
その他	432
合　計	85,599

環境教育

環境意識の向上を図るため、工場・事業所ごとの内部監査員研修や廃棄物処理法の勉強会を実施しています。特に支社・支店では2005年度新築現場ゼロエミッション化達成に向けて、推進役である建設担当者、ビジネスパートナーである業者会の方々を含めた勉強会を各地で実施しました。

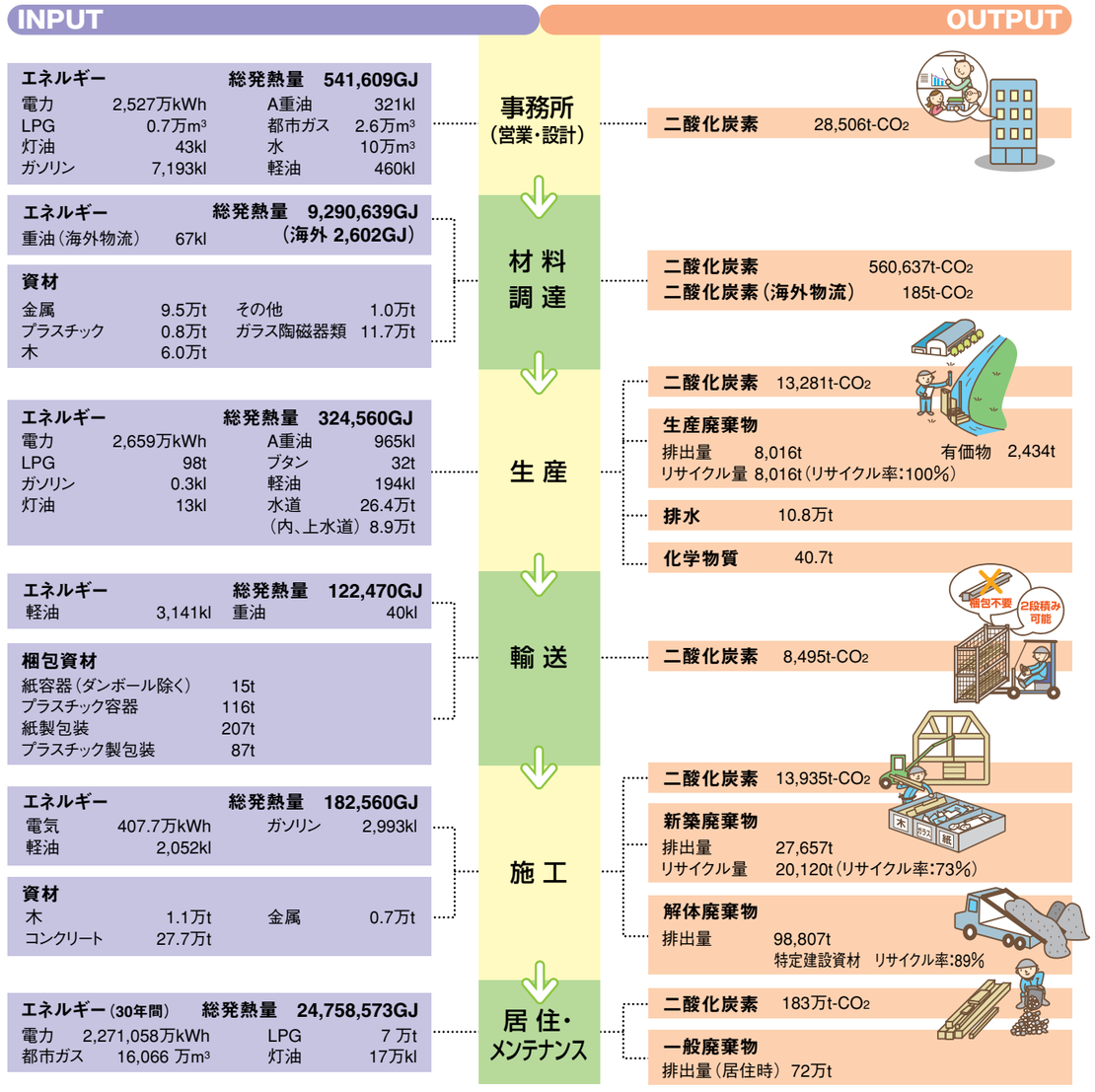
廃棄物の分別を実習で学ぶ（岡山支社）

環境教育実施状況の事例

研修名	実施	対象	参加人数
ゼロエミッション勉強会	福島支店	建設担当者・施工業者会	51名
廃棄物処理現場分別勉強会	神奈川支社	施工業者会	100名
環境マネジメントシステム研修			140名
ゼロエミッション勉強会	近畿特建	施工業者会	35名
有価物および産業廃棄物の分別勉強会	岡山支社	建設担当者	16名
PRTR管理勉強会	筑波工場	環境改善責任者および製造担当者	19名
産廃削減担当者教育		産廃削減担当者	11名
化学物質管理勉強会		環境改善責任者および協力会社	29名
内部監査員教育		内部監査員および育成者	38名
省エネ勉強会		省エネ推進担当者	13名
廃棄物教育		従業員	521名
内部監査員教育	湖東工場	品質・環境複合対応の監査員育成	39名

パナホームの主な環境負荷

事業活動に関わる環境負荷の全体像を把握し、効率よく削減してくため、投入資源や排出物量をライフサイクルごとに算出しています。



データの算出について

事務所（営業・設計）
エネルギー（電力・都市ガス・プロパン・灯油・A重油・水・ガソリン・軽油）＝2004年度における自社直営およびパナホーム協業会社の調査データおよびサンプルデータからの算出

材料調達
エネルギー＝標準プランの単位面積当たりの資材エネルギー使用量（1998年および2004年試算）×2004年度における供給床面積
2004年度海外からの材料調達調査データ
資材＝標準プランの単位面積当たりの資材使用量（1998年および2004年）×2004年度における供給総床面積

生　産
エネルギー、水、廃棄物、化学物質、排水＝2004年度における自社4工場の調査データ

輸　送
エネルギー（軽油）＝2004年度における自社4工場から建設現場までの輸送距離÷燃費（工場間トラック、船舶による移動含む）
梱包資材＝2004年度における容器包装リサイクル法に基づく、梱包資材の使用実績値のみ掲載

施　工
エネルギー（軽油）＝[建機ごとの稼動時間（m²当たり）×建機ごとの燃費（時間当たり）＋使用建機台数（m²当たり）×建機の平均的な移動距離×建機輸送による燃費]×2004年度における供給総床面積
エネルギー（ガソリン）＝職人1人当たりの移動距離×人工数（m²当たり）÷車の燃費×2004年度における供給総床面積
資材＝2002年度自社運営における調査データ平均値×2004年度における出荷棟数
新築廃棄物＝2004年度における自社直営およびパナホーム協業会社の調査データ
解体廃棄物＝2004年度における自社直営およびパナホーム協業会社の調査データ

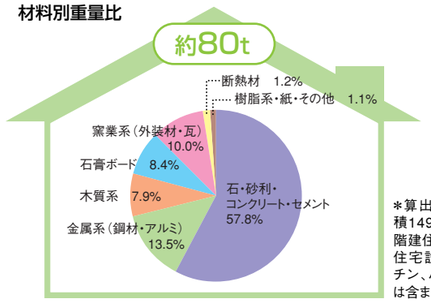
居住・メンテナンス
エネルギー（電力）＝各仕様（次世代省エネ、新省エネ）における年間当たりのエネルギー消費量（（社）プレハブ建築協会「エコアクション21」）×各仕様の販売戸数。ソーラー発電システム、CO_2冷媒ヒートポンプ、エコウィルによるCO_2排出量の削減効果はp.23参照
一般廃棄物＝「1人1日当たりの一般廃棄物排出量（1,124g）」（出典:平成16年版環境白書）×4人（1家族4人とする）×365日×30年間×2004年度における販売戸数

共　通
二酸化炭素＝各エネルギー消費量×CO_2排出原単位（出典:「温室効果ガス排出量算定方法に関する検討結果平成12年9月　環境庁温室効果ガス排出量算定方法検討会」の施行令排出係数一覧より）

住宅1棟に使われる資源量

パナホーム1棟に使われる資源はおよそ80t。日本の住宅は、欧米諸国に比べて非常に寿命が短く、建替えられるたびに多くの資源が使われます。パナホームは、メンテナンスに対する負担が少なく、寿命が長いエコライフ住宅をご提供することで資源の使用量を減らし、さらにリサイクル材・リサイクル可能材料など、使用する材料にも配慮した家づくりをめざしています。

材料別重量比



＊算出モデル：延床面積149.62m²の当社2階建住宅（基礎含む）住宅設備・機器（キッチン、バス、家電、等）は含まない

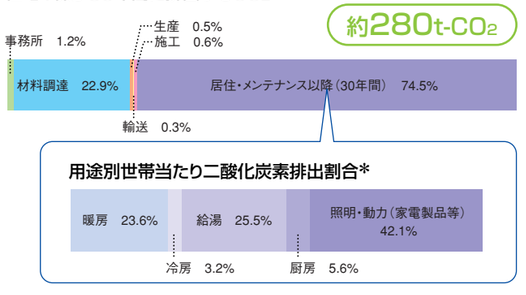
ディスプレイハウス

ディスプレイハウスは一定期間経過後に販売する売却型の展示場です。通常のモデルハウスと異なり、解体・建替えに伴う資源・エネルギーを削減することができます。オープン累積は82棟に到達。お引渡しが完了した物件もあり、現在45棟が稼動中です。

住宅1棟から排出されるCO_2（ライフサイクルCO_2）

住宅が生産されてから解体されるまでのCO_2排出量を見ると、居住段階の割合が約70%と大きいことがわかります。エコライフ住宅では、お住まいになるお客さまが、無理せずともCO_2排出の削減ができることをめざしています。同時に、光熱費の削減にも貢献し、そこから環境に配慮した生活意識が生まれるものと考えています。

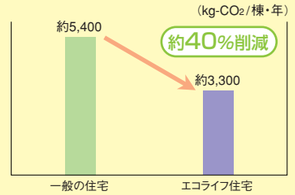
住宅1棟が30年間に排出するCO_2



（注）材料調達については当社標準プラン（149.62m²）による試算（2004年度）、その他のデータは2004年度「パナホームの主な環境負荷」（p.21）から算出
＊出典:平成16年版「環境白書」（環境省）

「エコライフ住宅」による環境貢献効果

同じ次世代省エネ基準の住宅*でも「エコライフ住宅」なら、



年間約2,100kg-CO_2の削減

約40本のポプラを植えたのと同じ環境貢献（地球温暖化防止）
年間光熱費　約156,800円の家計節約効果
（ポプラ1本当たり年間平均CO_2吸収量:52kg-CO_2）

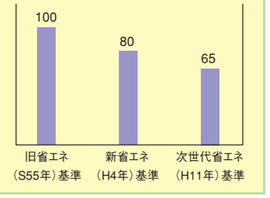
＋

さらに、外壁に再塗装が不要の「ELタイル」を採用することで、メンテナンス工事等に伴うCO_2の排出を削減することができま
30年間で約3,790,000円の家計節約効果
（外壁の再塗装費用:約122万円（10年に1回）他）

（注）試算条件はWEBサイト
（http://www.panahome.jp/eco_tokushu/cost/）をご覧ください。

＊次世代省エネ基準の住宅のCO_2削減効果

断熱性能に優れた次世代省エネ住宅は、冷暖房に伴い排出されるCO_2を旧省エネ基準に比べ約35%削減、新省エネ基準に比べ約20%削減することができます。



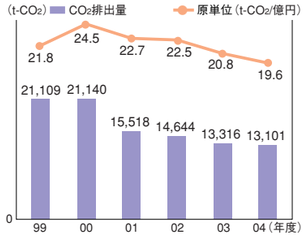
温室効果ガスの排出削減

地球温暖化防止に貢献するため、温室効果ガスの排出削減に取り組んでいます。

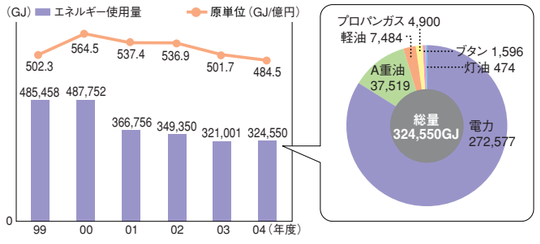
工　場

「CO_2排出量生産高原単位を1999年度比10%以上減」を目標に取り組み、エアモーターの間欠運転、待機電力の削減、照明照度の適正化、エアコンプレッサーの効率運転などを行うことにより、原単位で1999年度比10%減となり、目標を達成しました。

CO_2排出量と生産高原単位



エネルギー使用量と生産高原単位



（注）ここでのCO_2排出量およびエネルギー使用量については、松下グループとの整合を図る目的で換算値と算入する対象の見直しを行ったため、昨年度の報告書およびp.21の「生産」と数値が異なります。

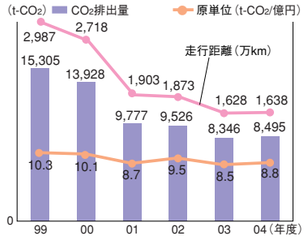
物　流

2004年度は、九州～筑波工場間の船舶によるモーダルシフト*を本格稼動させ、136t-CO_2の削減を実施しました。

船舶による輸送

*トラックによる幹線貨物輸送を大量輸送が可能な海運輸送や鉄道輸送に転換すること。長距離の一括大量輸送による効率化を図ることができる。

輸送におけるCO_2排出量と出荷高原単位



（注）混載便についてのデータを加え、車両形態の把握による精度向上を行うとともに、松下グループとの整合を図る目的で換算値の見直しを行ったため、昨年度の報告書と数値が異なります。

居　住

ソーラー発電システム

2004年度のソーラー発電システムの設置容量は、前年度の約3倍となりました。これは、2003年度から販売を開始した「エコライフ住宅」の効果によるものです。

CO_2ヒートポンプ式給湯器

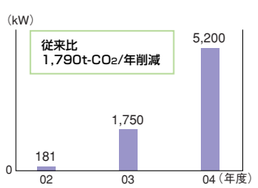
ソーラー発電システム搭載と合わせたオール電化のご提案の中で、CO_2ヒートポンプ式給湯器をご採用いただけるよう努めています。

ガスコージェネレーションシステム

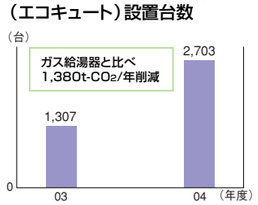
ガスコージェネレーションシステムは、ガスを用いて各家庭で発電すると同時に発生する熱を給湯や暖房に用いることができます。（エネルギー利用率が約75%）

パナホームシティ西神南（神戸市）
全50戸にソーラー発電システムをはじめエコキュート、またはエコウィルを採用。街全体でCO_2を削減します。

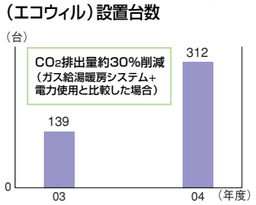
ソーラー発電システム設置容量



CO_2ヒートポンプ式給湯器（エコキュート）設置台数



ガスコージェネレーションシステム（エコウィル）設置台数



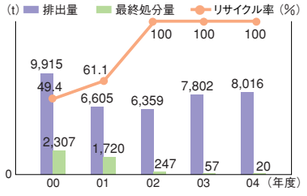
廃棄物の削減

資源を有効に活用するため、工場および新築現場から排出される廃棄物を100%再資源化するというゼロエミッション化の取り組みを進めています。

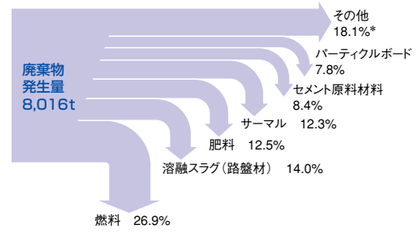
工　場

「廃棄物排出総量2001年度比15%以上削減」を目標に取り組みましたが、木加工および外装材加工の内作化により、前年度より400tあまり増加しました。マテリアルリサイクル率については、2003年の62%から65%へアップしました。

廃棄物排出量と最終処分量およびリサイクル率



マテリアルフロー



*石膏ボード原料 5.5%　外装材原料 4.8%
再生木 3.8%　再生紙原料 2.2%
プラスチック製品・原料 0.8%　金属原料 0.3%　他

（注）ゼロエミッション達成後（2002年度以降）の最終処分量は、サーマルリサイクル後の残渣を示しています。

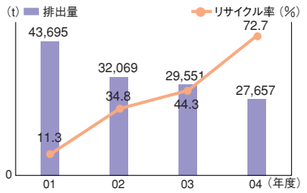
産業廃棄物の内訳

廃棄物の種類	産業廃棄物				
	排出量 (t)	マテリアルリサイクル量 (t)	サーマルリサイクル量 (t)	リサイクル率 (%)	最終処分量 (t)
木くず	4,315	2,601	1,714	100	0.0
ガラス・陶磁器くず	1,900	1,850	50	100	0.0
金属くず	26	26	0	100	0.0
廃プラスチック	897	185	712	100	0.0
紙くず	185	181	4	100	0.0
廃油	10	10	0	100	0.0
その他	682	321	361	100	0.0
合　計	8,016	5,175	2,841	100	0.0

施　工

新築現場では2005年度のゼロエミッション化達成をめざし、分別の徹底、リサイクルルートの開拓などを行い、リサイクル率の向上を図りました。また、省梱包化活動による梱包材の削減により、1棟当たり1.5m³の削減ができました。

新築廃棄物排出量とリサイクル率



新築・解体廃棄物の内訳

廃棄物の種類	新築							解体
	排出量 (t)	マテリアルリサイクル量 (t)	サーマルリサイクル量 (t)	ケミカルリサイクル量 (t)	リサイクル総量 (t)	リサイクル率 (%)	処分量	排出量 (t)
木くず	2,601	1,867	225	0	2,092	80	509.2	18,855
紙くず	1,892	1,641	122	0	1,763	93	128.7	66
繊維くず	28	10	3	0	13	47	14.6	460
廃プラスチック	3,187	1,343	599	128	2,070	65	1117.4	1,546
ガラス陶磁器くず	1,836	1,205	50	0	1,254	68	582.1	5,126
廃石膏ボード	1,065	1,001	14	0	1,015	95	50.6	130
金属くず	1,282	1,195	0	0	1,195	93	87.0	6,988
がれき類	942	444	96	0	540	57	401.8	53,633
混合廃棄物（安定）	3,317	855	1,249	165	2,269	68	1047.5	3,793
混合廃棄物（管理）	11,506	5,306	2,542	60	7,908	69	3597.9	8,208
合　計	27,657	14,866	4,901	353	20,120	73	7536.8	98,807

特定建設資材のリサイクル状況:木くず　17,397t（排出量の92%）、コンクリート廃材　47,130t（排出量の88%）

パナホームのゼロエミッションとは

パナホームでは事業活動から排出される廃棄物を単純焼却や直接埋立処分を行わずに、再資源化率を100%とすることをゼロエミッションと定義しています。

ゼロエミッション認定書

ゼロエミッションの定義

○…認める　×…認めない

埋立処理	単純焼却	サーマルリサイクル	中間処理経由の間接リサイクル	中間処理後の残さの埋立	サーマルリサイクル後の焼却灰埋立	市町村ルート一般廃棄物の除外	非通常時発生廃棄物の除外	緊急事態発生廃棄物の除外	廃棄物排出量原単位の増加
×	×	○	○	○	○	○	○	○	○

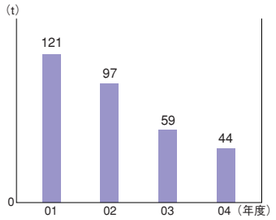
有害化学物質の削減

パナホームの工場では、建築部材の製造に使用する塗料や接着剤などに化学物質を使用しています。
しかし、化学物質の中には環境や人体に有害なものもあるため、適正に管理するとともに、使用量の削減に努めています。

有害化学物質の削減

PRTR法の対象となっている化学物質の使用量および排出量の削減を進めています。2004年度はジクロロメタンおよびキシレンの使用削減を推進し、2001年度比63%減とすることができました。

化学物質の排出・移動量



化学物質の排出・移動量調査結果

(kg)

PRTR第一種対象物質		取扱量	排出量		移動量		消費量*
化学物質名	主な用途		大気	水域	下水道	廃棄物	
ビスフェノールA型エポキシ樹脂	パテ主剤	26.1	0	0	0	3.9	22.2
エチルベンゼン	塗料	2,506.9	2,506.9	0	0	0	0
エチレングリコール	水系セラ塗料、パテ	2.6	2.6	0	0	0	0
エチレングリコールモノエチルエーテル	工場床塗料	1.0	1.0	0	0	0	0
キシレン	塗料・接着剤	15,696.1	15,657.4	0	0	38.7	0
クロム化合物	外壁塗料顔料	48.0	0	0	0	0	48.0
コバルトおよびその化合物	塗料	0.5	0.5	0	0	0	0
ジクロロメタン	ラッピング接着剤	10,093.8	10,093.8	0	0	0	0
有機スズ化合物	外壁塗料顔料	5.4	0	0	0	1.9	3.5
スチレン	塗料	414.5	381.4	0	0	33.2	0
1.3.5-トリメチルベンゼン	塗料	32.3	30.3	0	0	1.0	1.0
トルエン	塗料・接着剤	13,805.1	11,548.2	0	0	2,256.9	0
ノニルフェノール	パテ硬化剤	0.5	0	0	0	0.2	0.3
フェノール	断熱剤	50,656.0	0	0	0	0	50,656.0
フタル酸ジ-n-オクチル	外壁接着剤	143.2	0	0	0	16.7	126.4
フタル酸ジ-n-ブチル	外壁接着剤	3,430.7	0	0	0	807.9	2,622.8
フタル酸ビス（2-エチルヘキシル）	目地シール剤、接着剤硬化剤	147.7	0	0	0	9.0	138.7
ヘキサメチレン=ジイソシアネート	ALC補修塗料	0.1	0.1	0	0	0	0
ポリ［オキシエチレン］=ノニルフェニルエーテル	ラッピング接着剤	17.0	0	0	0	17.0	0
ホルムアルデヒド	フェノール反応	486.0	486.0	0	0	0	0
マンガン化合物	溶接ワイヤー、外壁塗料顔料	537.8	20.3	0	0	132.3	385.2
モリブデンおよびその化合物	設備潤滑剤	3.0	0	0	0	3.0	0
合　計		98,054.3	40,728.5	0	0	3,321.7	54,004.1

*消費量はPRTR対象物質が反応により他物質に変化したり、製品に含有もしくは付随して場外に持ち出される量です。

環境リスクマネジメント

有害物質の漏えいなどの環境リスクの未然防止に努めるとともに、緊急事態に備えた訓練を行っています。

水質汚染防止への取り組み

工場からの排水については、条例よりも厳しい自主基準を設けて定期的に測定・管理しています。また大切な水源となる霞ヶ浦や琵琶湖を有する県に位置する筑波工場と本社工場（滋賀県）では24時間モニタリングシステムを設置し、常時水質を監視しています。これにより万が一基準を超過した場合でも緊急遮断弁の閉鎖により汚水の外部流出を防ぐことができます。

土壌汚染対策法への対応

宅地の土壌汚染対策は、住む人の健康に深くかかわってきます。当社では、お客さまに土壌汚染のある宅地を提供することのないよう、宅地を新規購入する場合は土地の使用履歴や土壌汚染状況を調査し、土壌品質の確保に努めています。

PCBの管理

PCB廃棄物特別措置法に対応し、漏えいや飛散のないように保管・管理し、保管状況の届出を実施しています。

	2004年度保管数
本社工場	高圧コンデンサー（4台） 高圧コンデンサー（1台）微量PCB廃棄物* 蛍光灯安定器（ドラム缶17缶、12個）
筑波工場	高圧コンデンサー（1台）微量PCB廃棄物*

*2003年度増加したものは微量PCB機器であることが分析の結果判明しました。

緊急時の対応

環境リスクを未然に防止するだけでなく、天災などにより万が一事故があった場合でも被害を最小限に抑えるために、定期的な訓練を通じ、緊急備品の使用方法や緩和処置、対応手順の有効性の確認を行っています。

緊急時に備えた訓練

資材調達・設計時の環境配慮

資材の調達や部材の開発時にも環境への影響を考慮し、負荷を削減するための取り組みを進めています。

グリーン調達

グリーン調達基準を定め、環境負荷の少ない資材や、環境に配慮した購買先から優先的に購入をしています。具体的には、化学物質の含有調査（不使用保証書の提出）、省資源・省エネルギーなど環境情報の公開、ISO14001の認証取得状況などについて確認を実施しました。

環境保全への取り組み概況シート

エコ設計の推進

エコライフ住宅のレベルアップ、エコライフな事業活動を推進するために、研究・部材設計・購買・製造・施工等の各担当者が、組織横断的に会合を実施しています。環境配慮部材の開発や最新の環境関連情報の共有化、環境配慮についての設計審査を推進しています。

設計段階での「エコ設計チェックシート」のルール化

開発事例：再生砕石
構造耐力や土壌汚染性を十分確認の上、基礎部の砕石地業への採用を検討中

地球環境を守る技術

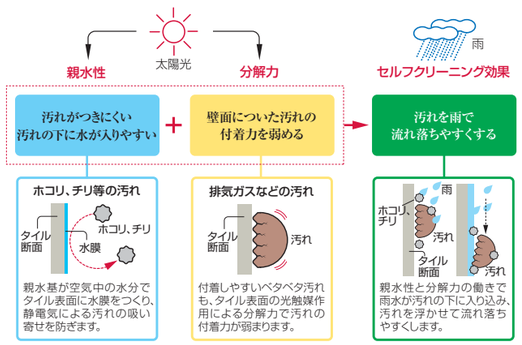
太陽光や雨などの自然の力を活用し、環境保全に貢献する技術を積極的に採用しています。

光触媒を活用したELタイル「キラテック」

当社では、光の力を利用したセルフクリーンニング効果と空気浄化機能を持つ外壁材、ELタイル「キラテック」を採用しました。光があたることによって親水基がタイル表面に薄い水膜をつくり、ホコリ・チリなどの汚れを付きにくくすることに加え、光触媒が壁に付いた汚れを分解するため、汚れが雨で簡単に流れ落ちます。

さらに、光触媒で生じる活性酸素により、大気中の有害物質であるNOx（窒素酸化物）を分解、浄化することができます。2004年度に販売した1,400棟分の空気浄化能力は、東京ドーム9個分の面積の森林（ポプラ約18,000本）に相当します。

光触媒によるセルフクリーニング効果



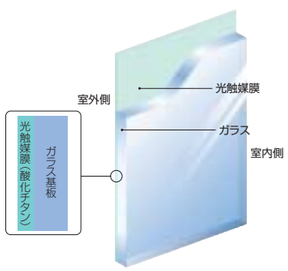
メンテナンスが簡単な「キラテックガラス」

窓ガラスの室外側の汚れは、主にガラス表面に付いた水滴がホコリやチリを取り込むことによって起こります。「キラテックガラス」では表面にある光触媒膜が親水性をもつことで、付いた水が薄膜状に広がり素早く乾燥します。このため汚れが付着しにくく、お手入れが簡単です。

日常のお手入れは、室外側のガラス面に水道水を霧状に散布するだけで、あとのからぶきは不要*です。心地よい空間づくりとともに家事軽減によるゆとりの時間づくりにもつながります。

*一部に水滴が残ることがありますので、その場合は拭き取りが必要です。

日常のお手入れは、室外側ガラス面に水道水を霧状に散水するだけ



（注）一部対応していないガラス開口品種（玄関・勝手口）があります。

サイトデータ

パナホームの各工場では、大気や水域などへの排出物について定期的に測定し、
排出基準を超えることのないよう適切に管理しています。

（「エコライフパーク」についての詳細はp.12）

筑波工場

所在地:〒300-2401　茨城県筑波郡谷和原村大字台宇苗代山1000番地　■エコライフパーク併設
環境コンセプト:「豊かな水と緑と田園に共生する工場を!」

●大気（大気汚染防止法、条例・協定）

項目	測定値
排出ガス総量（m³/年）	3,174,440
SOx（t/年）	0.165
NOx（t/年）	0.493

項目	対象設備	測定値	自主基準	規制値	測定頻度
煤塵（g/m³N）	ボイラーNo.11	＜0.02	0.2	0.3	1回/年
	ボイラーNo.2	＜0.02	0.2	0.3	1回/年
	ボイラーNo.6	＜0.02	0.2	0.3	1回/年
SOx（K値）	ボイラーNo.11	0.16	10	17.5	1回/年
	ボイラーNo.2	0.12	10	17.5	1回/年
	ボイラーNo.6	0.47	10	17.5	1回/年
NOx（ppm）	ボイラーNo.11	55	＜130	180	1回/年
	ボイラーNo.2	85	＜180	250	1回/年
	ボイラーNo.6	100	＜180	250	1回/年

煤塵、硫黄酸化物、窒素酸化物は主要な3施設について記載

●悪臭（ppm）

項目	測定値	自主基準	規制値	測定頻度
酢酸エチル	0.006	3	7	1回/年
トルエン	0.013	10	30	1回/年
スチレン	ND	0.4	0.8	1回/年
キシレン	0.005	1	2	1回/年
メチルイソブチルケトン	ND	1	3	1回/年
イソブタノール	ND	0.9	4	1回/年

●騒音（dB）

時間帯	測定値（最大値）	自主基準	規制値	測定頻度
6:00～8:00	62.4	75.0	75.0	2回/年
8:00～19:00	61.3	75.0	75.0	2回/年
19:00～23:00	62.4	75.0	75.0	2回/年
23:00～6:00	55.3	60.0	60.0	2回/年

●振動（dB）

時間帯	測定値（最大値）	自主基準	規制値	測定頻度
8:00～19:00	60.6	65.0	—	1回/年
19:00～8:00	38.0	60.0	—	1回/年

●水質（水質汚濁防止法、条例・協定）（t）

項目	測定値
排水排出総量	10,509
BOD総量	0.039
COD総量	0.058

（mg/ℓ）

項目	測定値	自主基準	規制値	測定頻度
BOD	8.8	10.0	10.0	1回/月
COD*1	7.1	10.0	—	1回/月
PH（pH）	6.9	6.0～8.0	5.8～8.6	1回/月
SS（ppm）	1.0	15.0	15.0	1回/月
窒素	13.0	40.0	120.0	2回/年
リン	2.0	5.0	16.0	2回/年
亜鉛	0.1	3.0	5.0	2回/年
ノルマルヘキサン抽出物質 鉱物油	1.0	3.0	5.0	2回/年
大腸菌群数（個/cm³）	ND	3,000.0	3,000.0	1回/月

24時間水質監視システムでPH、油分、流量を連続モニタリング
＊1 CODは規制対象外であるが自主的に測定

（注）
・直近のデータを記載しています
・「規制値」は法または条例および協定の値を記載しています
・「—」は規制対象外または実測値なしを、「ND」は定量下限値以下（不検出）を示します

●化学物質（PRTR法第一種指定物質）（kg）

物質名	取扱量	排出量		移動量		消費量*2
		大気	水域	下水道	廃棄物	
エポキシ樹脂	8.0	0	0	0	2.0	6.0
エチルベンゼン	2,127	2,127	0	0	0	0
エチレングリコール	1	1	0	0	0	0
キシレン	11,763	11,763	0	0	0	0
クロム化合物	48	0	0	0	0	48
1,3,5-トリメチルベンゼン	2	0	0	0	1	1
トルエン	4,293	4,293	0	0	0	0
フタル酸ジ-n-ブチル	1,786	0	0	0	574	1,212
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	147	0	0	0	9	138
ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	17	0	0	0	17	0
マンガン化合物	273	11	0	0	71	191
有機モリブデン	3	0	0	0	3	0

資源エネルギー庁長官表彰

コンプレッサの運転制御、各工程に合わせた照明スイッチ回路改善等により、エネルギー使用の合理化を実施した結果、2003年の本社工場に引き続き「エネルギー管理優良工場・資源エネルギー庁長官表彰」を受けました。これで国内4工場すべてが「長官表彰」をされたことになります。今後もさらなるレベルアップを図り、エコライフな生産活動を展開します。

表彰式にて（松下グループの受賞工場とともに）

静岡工場

所在地:〒439-0031 静岡県菊川市加茂1300番地の5
環境コンセプト:「温暖で豊かな自然、茶畑と共生する工場をめざします。」

●大気（大気汚染防止法、条例・協定）

項目	測定値
排出ガス総量（m³/年）	159,300
NOx（t/年）	0.08

項目	対象設備	測定値	自主基準	規制値	測定頻度
煤塵（g/m³N）	暖房機No.1	0.01	0.3	0.3	1回/年
	暖房機No.2	0.01	0.3	0.3	1回/年
	暖房機No.3	0.01	0.3	0.3	1回/年
NOx（ppm）	暖房機No.1	86	180	180	1回/年
	暖房機No.2	100	180	180	1回/年
	暖房機No.3	85	180	180	1回/年

●悪臭

項目	測定値	自主基準	規制値	測定頻度
臭気指数	13	18	18	1回/年

●騒音（dB）

時間帯	測定値（最大値）	自主基準	規制値	測定頻度
6:00～8:00	54.0	65.0	65.0	1回/年
8:00～19:00	57.3	65.0	70.0	1回/年
19:00～23:00	55.1	65.0	65.0	1回/年
23:00～6:00	53.0	58.0	60.0	1回/年

●振動（dB）

時間帯	測定値（最大値）	自主基準	規制値	測定頻度
8:00～19:00	ND	65.0	70.0	1回/年
19:00～8:00	ND	60.0	65.0	1回/年

●水質（水質汚濁防止法、条例・協定）（t）

項目	測定値
排水排出総量	2,400
BOD総量	0.0012
COD総量	0.0144

（mg/ℓ）

項目	測定値	自主基準	規制値	測定頻度
BOD	0.5	18.0	20.0	1回/月
COD	6.0	18.0	20.0	1回/月
PH（pH）	7.3	5.8～8.6	5.8～8.6	1回/月
SS（ppm）	1.0	30.0	40.0	1回/月
亜鉛	0.05	2.0	5.0	1回/月
フェノール	0.5未満	2.0	5.0	1回/月
大腸菌群数（個/cm³）	2.0	3,000以下	3,000	1回/年

（注）
・直近のデータを記載しています
・「規制値」は法または条例および協定の値を記載しています
・「—」は規制対象外または実測値なしを、「ND」は定量下限値以下（不検出）を示します

●化学物質（PRTR法第一種指定物質）（kg）

物質名	取扱量（kg）	排出量		移動量		消費量*2
		大気	水域	下水道	廃棄物	
キシレン	6	6	0	0	0	0
1,3,5-トリメチルベンゼン	3	3	0	0	0	0
トルエン	2	2	0	0	0	0
フタル酸ジ-n-ブチル	40	0	0	0	0	40
フェノール	50,656	0	0	0	0	50,656
ホルムアルデヒド	486	486	0	0	0	0
マンガン化合物	139	5	0	0	37	97

自家発電装置によるCO₂削減と省エネ活動

車のオルタネーターを集塵機のモーターで回転させることにより、自家発電を行っています。連続400Wの発電ができ、照明用の蛍光灯や、監視モニタなどの電源として活用中です。年間の電力削減量は960kW、CO₂排出削減量は0.4tとわずかではありますが、地球温暖化防止と工場の省エネに貢献しています。

集塵機を利用した自家発電装置

本社工場

所在地:〒527-0124 滋賀県東近江市下岸本町10番地　■エコライフパーク併設
環境コンセプト:「琵琶湖（Mother Lake）の存在を常に意識し、地域環境に配慮した事業活動を行います。」

●大気（大気汚染防止法、条例・協定）

項目	測定値
排出ガス総量（m³/年）	9,441,522
SOx（t/年）	0.31368
NOx（t/年）	0.81736

項目	対象設備	測定値	自主基準	規制値	測定頻度
煤塵（g/m³N）	暖房機No.12	0.012	0.27	0.3	2回/年
	暖房機No.2	0.017	0.27	0.3	2回/年
	暖房機No.19	0.014	0.27	0.3	2回/年
SOx（K値）	暖房機No.12	0.28	14.5	17.5	2回/年
	暖房機No.2	0.08	14.5	17.5	2回/年
	暖房機No.19	0.13	14.5	17.5	2回/年
NOx（ppm）	暖房機No.12	46	160	180	2回/年
	暖房機No.2	90	225	250	2回/年
	暖房機No.19	78	160	180	2回/年

煤塵、硫黄酸化物、窒素酸化物は主要な3施設について記載

●悪臭（ppm）

項目	測定値	自主基準	規制値	測定頻度
酢酸エチル	0.012	3.0	3.0	2回/年
トルエン	0.006	10.0	10.0	2回/年
スチレン	＜0.001	0.4	0.4	2回/年
キシレン	＜0.001	1.0	1.0	2回/年
メチルイソブチルケトン	0.002	1.0	1.0	2回/年
イソブタノール	＜0.001	0.9	0.9	2回/年

●騒音（dB）

時間帯	測定値（最大値）	自主基準	規制値	測定頻度
6:00～8:00	52.5	60.0	65.0	2回/年
8:00～19:00	66.0	70.0	70.0	2回/年
19:00～23:00	63.0	70.0	70.0	2回/年
23:00～6:00	51.0	55.0	60.0	2回/年

●振動（dB）

時間帯	測定値（最大値）	自主基準	規制値	測定頻度
8:00～19:00	45以下	65.0	70.0	2回/年
19:00～8:00	45以下	60.0	65.0	2回/年

●水質（水質汚濁防止法、条例・協定）（t）

項目	測定値
排水排出総量	63,477
BOD総量	0.3174
COD総量	0.6982

（mg/ℓ）

項目	測定値	自主基準	規制値	測定頻度
BOD	5.0	20.0	30.0	1回/月
COD	11.0	20.0	30.0	1回/月
PH（pH）	7.2	6.2～8.3	6.0～8.5	1回/月
SS	4.0	50以下	70.0	1回/月
窒素	4.6	12以下	12以下	1回/月
リン	0.2	1.2以下	1.2以下	1回/月
ノルマルヘキサン抽出物質 鉱物油	1以下	5以下	5以下	1回/月
大腸菌群数（個/cm³）	ND	1,000.0	3,000	1回/月

24時間水質監視システムでPH、油分、流量を連続モニタリング
（注）
・直近のデータを記載しています
・「規制値」は法または条例および協定の値を記載しています
・「—」は規制対象外または実測値なしを、「ND」は定量下限値以下（不検出）を示します

●化学物質（PRTR法第一種指定物質）（kg）

物質名	取扱量	排出量		移動量		消費量*2
		大気	水域	下水道	廃棄物	
エポキシ樹脂	5.48	0.00	0	0	0.82	4.66
エチルベンゼン	369.44	369.44	0	0	0.00	0.00
エチレングリコール	1.62	1.62	0	0	0.00	0.00
ジクロロメタン	10,093.75	10,093.75	0	0	0.00	0.00
キシレン	3,869.05	3,830.36	0	0	38.69	0.00
有機スズ化合物	5.40	0.00	0	0	1.89	3.51
スチレン	414.54	381.38	0	0	33.16	0.00
1,3,5-トリメチルベンゼン	7.52	7.52	0	0	0.00	0.00
トルエン	9,403.63	7,146.76	0	0	2,256.87	0.00
ノニルフェノール	0.52	0.00	0	0	0.18	0.34
フタル酸ジ-n-オクチル	20.65	0.00	0	0	3.10	17.55
フタル酸ジ-n-ブチル	1,524.67	0.00	0	0	228.70	1,295.97
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	0.70	0.00	0	0	0.04	0.66
ヘキサメチレン=ジイソシアネート	0.13	0.13	0	0	0.00	0.00
マンガン化合物	73.27	2.56	0	0	19.42	51.29

琵琶湖清掃活動

美しい琵琶湖を守るため滋賀県内の企業・団体が毎年9月に琵琶湖周辺の一斉清掃活動を実施しており、2004年は本社工場から約40名が参加しました。また、滋賀県の「淡海エコフォスター制度」に登録し、本社工場の従業員約700名が工場周辺の歩道や側溝を美化清掃する地域に密着した活動も行っています。

04びわ湖クリーンキャンペーン

九州工場

所在地:〒830-1292 福岡県三井郡大刀洗町大字山隈2080番地の1　■エコライフパーク併設
環境コンセプト:「地域と共生をめざす環境ふれ愛工場」

●大気（大気汚染防止法、条例・協定）

項目	測定値
排出ガス総量（m³/年）	3,795,440
SOx（t/年）	2.31
NOx（t/年）	0.48

項目	対象設備	測定値	自主基準	規制値	測定頻度
煤塵（g/m³N）	排水処理	0.01	0.2	0.3	2回/年
	暖房機No.1	0.042	0.2	0.3	1回/年
	暖房機No.7	0.027	0.2	0.3	1回/年
SOx（K値）	排水処理	6.39	16.0	17.5	2回/年
	暖房機No.1	1.6	16.0	17.5	1回/年
	暖房機No.7	2.0	16.0	17.5	1回/年
NOx（ppm）	排水処理	100	170	180	2回/年
	暖房機No.1	86	170	180	1回/年
	暖房機No.7	56	170	180	1回/年

煤塵、硫黄酸化物、窒素酸化物は主要な3施設について記載

●悪臭（ppm）

項目	測定値	自主基準	規制値	測定頻度
酢酸エチル	ND	0.6	3	1回/年
トルエン	ND	2	10	1回/年
キシレン	ND	0.2	1	1回/年
メチルイソブチルケトン	ND	0.2	1	1回/年
イソブタノール	ND	0.18	0.9	1回/年
アンモニア	ND	0.2	1	1回/年
メチルメルカプタン	ND	0.0004	0.002	1回/年
硫化水素	ND	0.004	0.02	1回/年

●騒音（dB）

時間帯	測定値（最大値）	自主基準	規制値	測定頻度
6:00～8:00	68.7	70.0	70.0	1回/年
8:00～18:00	69.8	70.0	70.0	1回/年
18:00～21:00	69.8	70.0	70.0	1回/年
21:00～6:00	64.7	65.0	65.0	1回/年

●振動（dB）

時間帯	測定値（最大値）	自主基準	規制値	測定頻度
8:00～19:00	53.0	2種65	2種65	1回/年
19:00～8:00	51.0	2種60	2種60	1回/年

●水質（水質汚濁防止法、条例・協定）（t）

項目	測定値
排水排出総量	36,428
BOD総量	0.0328

（mg/ℓ）

項目	測定値	自主基準	規制値	測定頻度
BOD	0.9	20.0	160（120）	2回/年
PH（pH）	7.7	5.9～8.0	5.8～8.6	2回/年
SS（ppm）	＜1	15.0	200（150）	2回/年
全クロム	＜0.01	0.1	2	2回/年
銅	＜0.01	0.1	3	2回/年
亜鉛	0.03	0.4	5	2回/年
フェノール	＜0.02	0.2	5	2回/年
ノルマルヘキサン抽出物質 鉱物油	＜0.5	1.0	5	2回/年
ノルマルヘキサン抽出物質 動植物油	＜0.5	5.0	30	2回/年
マンガン	＜0.01	0.1	10	2回/年
鉄	＜0.01	0.1	10	2回/年
フッ素	—	—	15	2回/年
大腸菌群数（個/cm³）	ND	300	3,000	2回/年

（注）
・直近のデータを記載しています
・「規制値」は法または条例および協定の値を記載しています
・「—」は規制対象外または実測値なしを、「ND」は定量下限値以下（不検出）を示します

●化学物質（PRTR法第一種指定物質）（kg）

物質名	取扱量	排出量		移動量		消費量*2
		大気	水域	下水道	廃棄物	
エポキシ樹脂	12.60	0	0	0	1.11	11.49
エチルベンゼン	10.43	10.43	0	0	0	0
エチレングリコールモノエチルエーテル	0.96	0.96	0	0	0	0
キシレン	58.05	58.05	0	0	0	0
ナフテン酸コバルト	0.48	0.48	0	0	0	0
1,3,5-トリメチルベンゼン	19.81	19.81	0	0	0	0
トルエン	106.48	106.48	0	0	0	0
フタル酸ジ-n-オクチル	122.5	0	0	0	13.61	108.89
フタル酸ジ-n-ブチル	80	0	0	0	5.21	74.79
マンガン化合物	52.5	1.8	0	0	5.1	45.6

第19回　筑後川・矢部川美化「ノーポイ運動」参加

2004年10月24日、九州工場のある福岡県を流れる筑後川の河口から下筌ダムまでの、約100km区間の堤防およびダム周辺などの清掃活動を行う「ノーポイ運動」に参加しました。総勢22,000人が参加し、回収したゴミの総量は約90tにものぼりました。九州工場からは、20名が参加し、可燃ゴミ16袋と空缶4袋、その他粗大ゴミを回収しました。人の手で汚される河川を美化することで、全社で取り組む"エコライフ"な活動の意義を再認識しました。

トラックいっぱいのゴミを回収

主要なグループ会社におけるエネルギー使用量

	（株）パナホームテックオークラ	PanaHome NZ LTD.（ニュージーランド）	PanaHome Tech（M）Sdn.Bhd.（マレーシア）
電力使用量（万kwh）	209.1	398.5	39.5
重油使用量（kl）	176.0	—	—
軽油使用量（kl）	—	43.7	33.2
ブタン使用量（kg）	309,123.0	—	—
水使用量（上下）（t）	16,598.0	13,015.0	21,891.0

＊2 消費量はPRTR対象物質が反応により他物質に変化したり、製品に含有もしくは付随して場外に持ち出される量です。

社会性報告

パナホームグループ 五つの信頼構築

一. お客さまとの信頼構築
お客さまのご満足を最優先に考える、信頼の企業グループをめざします。

二. 企業グループにおける信頼構築
揺るぎない信頼関係を基盤に、総合力と活力を最大限に発揮します。

三. 事業拡大による信頼構築
より大きな信頼構築に向けて、住まいとくらしの総合産業をめざします。

四. 企業風土における信頼構築
個々の夢や情熱を尊重し、信頼にあふれた企業風土を大切にします。

五. 社会との信頼構築
地域社会や地球環境に貢献し、社会からの信頼に応えます。

社会に対する責任

社会の高度情報化の進展に伴い、2005年4月には個人情報保護法が施行されるなど、情報のより厳しい管理が求められています。パナホームでは、個人情報の適切な管理は基本的な責任と考え、取り組みを進めています。

個人情報保護にかかわる方針と対応

2004年5月、情報セキュリティ推進委員会を設置するとともに全組織から情報セキュリティ推進担当責任者を選任し、全社的推進組織体制を確立しました。また、情報セキュリティに関する全社規定を整備・改定し、従業員への周知徹底を図っています。

全従業員に対して「情報セキュリティガイド（松下電器版）」を配布、推進担当責任者が中心になり、各組織における説明会等を実施し、情報セキュリティ対策・個人情報保護対応に取り組みました。8月にはイントラネット「情報セキュリティサイト」を開設し、「情報セキュリティガイド（パナホーム版）」や「個人情報保護対策マニュアル」の掲載など、情報共有の場として活用しています。また、全社員がITを活用した「eテスト」（2回）を受講し、会社の考え方・ルールの理解度チェックと「機密保持誓約書」への署名を行いました。

情報セキュリティガイド

eテストで理解度をチェック

お客さまの個人情報の保護

住宅会社である当社は、契約前段階からアフターサービスまで長期間にわたってお客さまの大切な個人情報をお預かりしています。その中には、住宅ローンや建築のために必要な、年収・家族構成といった情報も含まれています。これらの情報を適切に保護することは、事業活動の基本であり、重大な責務であると考え、「個人情報保護方針」を定めて全社をあげた対応の強化に取り組んでいます。

Web 個人情報保護方針
http://www.panahome.jp/privacy/

情報セキュリティの取り組み

情報セキュリティに関するトラブルが発生した場合の対応については、全従業員が確認できるよう、イントラネット「情報セキュリティサイト」のトップページに掲載されています。万が一のトラブル発生時には、「対応ルール」に基づいて、発生24時間以内の「第一報連絡」から再発防止まで、迅速・誠実な対応を図ります。

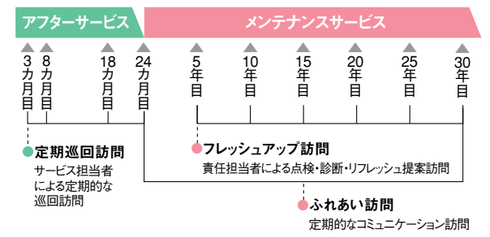
お客さまとのかかわり

パナホームでは「お客様第一」の経営ビジョンのもと、信頼される企業グループをめざして、高い品質の住まいを提供するとともに生涯ご満足のおつきあいをはぐくみます。

アフターサービス

住まいの完成後も、末長くお客さまのくらしをサポートするため「生涯おつきあいシステム」を設けています。お引き渡し後2年間をアフターサービスの期間とし、専任のサービス担当者が訪問してお住まいを点検します。その後も経過年数に合わせて点検・調整や、くらしの変化に応じたご提案を行っています。また「パナホームふれ愛友の会」にご入会いただいた方には30年間の長期保証もご用意するなど、生涯にわたって快適なくらしを支え、住まいの資産価値を守るための体制を整えています。

パナホーム生涯おつきあいシステム



＊10、15年目の無償点検および必要に応じた有料メンテナンス工事が条件です。

お客さまからのご相談への対応

商品に関するあらゆるご相談にお答えできるように、「お客さまご相談センター」および不意に起こる住まいのトラブルに対応するため「お客さま相談24時間365日サービス」を開設しています。2004年度は約25万件のお問い合わせをいただきました。

お客さまからのご相談件数

今年も「ありがとう訪問」を実施

創業40周年を機に、全従業員が約24万軒のお客さまを訪問する「ありがとう訪問」を2004年度も実施しました。普段、お客さまとの接点が少ない従業員にとっては貴重な機会であり、各人のCS（顧客満足）意識の向上につながります。また、昨年の訪問を覚えていただいていたり、各人のやりがい（ES）の面からも有益な活動として定着してきました。

信頼の品質

高温多湿を再現する日光照射実験

商品設計から部材生産、物流、組み立てまで一貫した管理体制を構築し、高精度・高品質化を追求しています。また本来の品質は、お客さまの満足度であるという考えから、国際品質保証規格「ISO9001:2000」を事業部門、購買部門、国内4工場、海外1工場、販売部門であるグループ会社で認証を取得しています。

商品の品質については、当社の住宅試験センターで耐久性や空気環境、部材の品質や安全性など多岐にわたる試験を行い、性能と信頼性を検証しています。また施工前のお客さまを生産ラインや住宅試験センターの見学会にご招待しています。当社の技術や品質管理体制を実際にご覧いただき、住まいの品質についてご確認いただくことができます。

また、住宅についての専門知識をお持ちでないお客さまに対しても、住宅の品質や性能を公正に比較検討していただけるよう、パナホームでは住宅性能表示制度に対応しています。この制度は、メーカーや建築会社の枠を超えた共通の基準に基づいて、第三者機関が品質を評価するもので、当社ではご希望のお客さまについて、評価機関への申請手続きなどを請け負っています。

「パナホーム・ライフ」の発行

パナホームにお住まいのご家族に末長く快適にお過ごしいただくため、楽しいライフスタイルや、くらしに役立つ情報をお伝えする生活情報誌「パナホーム・ライフ」を定期的にお届けしています。また、お施主さま専用のホームページ「パナホーム・ライフ ON LINE」を運営しています。

Topics

「第3回　パナホーム ガーデニング大賞」

「パナホーム　ガーデニング大賞」は、パナホームにお住まいの方から、ご自慢のガーデニング作品をご応募いただき、専門家の審査により表彰するものです。第3回目は最終選考に残った48点の応募の中からグランプリ1点と優秀賞4点をはじめ、全9点が決定しました。参加型イベントとしてお客さまとのコミュニケーション向上とともに、「エコライフ」の普及につなげていきます。

第3回グランプリ　菱沼さま邸

従業員とのかかわり

「事業の根幹は人であり、企業の財産も人である」という松下グループの思想のもと、一人ひとりの従業員が、やりがいを持って生き生きと働くことができる環境づくりに努めています。

■ 雇用・人事制度

人事制度の方針

事業環境の変化に対応して新たな成長を遂げるため、全社員がビジョンを共有し主体性を高める人事制度を設けています。

基本方針

多様性を重視した複線型人事制度	仕事（職種）の特性やキャリア形成の領域・勤務地の範囲などにマッチした複線型の人事
全員プロ社員	全社員がプロ意識と強みを持った自律型人材となるよう人材育成の徹底
成果・実力主義	成果や実力を反映した評価・処遇

採用に関する方針

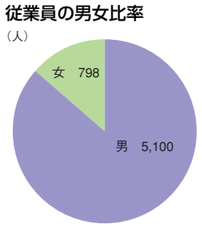
当社では、「住まい」というお客さまの夢を実現する企業であることから、「お客さまと夢や感動を共有できる人」「さまざまな環境変化に対しても自立心を持ち、自分自身の夢に向けて『志』を大切にできる人」であることを重視して採用を行っています。

また、多様性を重視し、性差や障害の有無にかかわらず、各人が能力を発揮できる雇用にも積極的に取り組んでいます。

女性の登用

キャリア開発の選択肢の多様性からも、住宅会社ならではの女性の感覚が活かせ、大いに活躍できる職場の拡大を推進しています。

従業員の男女比率



労使関係の状況

当社従業員が組織する労働組合に加入している組合員数は、5,015名（出向者を含む）です。良好な労使関係を築いており、労働環境の改善や人権の保護を推進しています。

■ 人権

人権問題への取り組み～セクシュアル・ハラスメントの防止

個人の人権と人格を尊重し、個性と能力を発揮できる職場環境をつくるため、あらゆる不当な差別の排除に努めています。全従業員に対して定期的にセクハラマナー研修を実施するほか、各拠点に「セクハラ苦情・相談窓口」を設けて相談に対応する体制を整えています。2003年度、2004年度にはこの窓口への相談はありませんでした。

■ 人材育成・能力開発

人材育成の考え方

全従業員がプロ社員との自覚をもって「自ら考え、実践できる社員」をめざし、育てるため、各種教育研修を充実しています。さらに、能力開発カリキュラムと人材開発システムを連動させたサポートシステムを構築し、スペシャリストとしての専門性をはぐくみながら、個人一人ひとりのチャレンジ意欲に応え、キャリア形成へとつなげていきます。

人材開発システム

●1・1・2面接
仕事や自己啓発、将来の計画、私生活面などについて、年2回、上司と1対1で本音で話し合う制度。今後の課題や進むべき方向性を確認しあう。

●目標チャレンジ制度
各所属部署の方針や事業計画にそって自分の目標を設定し、面接時に上司と方向合わせをします。会社と個人の目標の統合と達成をめざす制度。

●実績レビュー制度
1年間の仕事の成果や能力・技術の習得についての自己評価を報告。上司からも意見を述べ、オープンで公正な評価を実現。

●キャリア開発制度
仕事や能力開発についての希望を申告する制度。適正や希望を尊重し、ローテーション、キャリアコース変更・教育訓練などを計画。個性を活かした人材育成をすすめる。

公的資格取得奨励祝金制度

高いスキルを持った従業員を育成するため自発的な公的資格取得を奨励しています。公的資格を取得した従業員に対して祝い金（対象資格別定額方式）を支給する制度を設けており、2004年度には約300名の従業員がこの制度を利用しました。

Topics

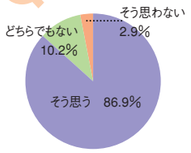
従業員満足度調査を実施

2003年末に労働組合と会社が共同で、全従業員を対象とした「CS（顧客満足）につなげるためのES（従業員満足）調査」を実施しました。

働きがいや職場風土など多様な側面から分析した結果、他企業との比較においても概ね良好な数値が確認できました。特に会社やその事業について87%の従業員が「社会的意義を感じている」と回答。エコライフ住宅や住宅事業に対する重要性を理解し、業務に従事していることがわかりました。一方で、社内情報伝達面が前回調査（2002年2月）に比べて水準が低下するなど、解決すべき課題も明らかになりました。

これらの結果を受け、従業員の働きがいを高め、お客さま満足の向上につなげるための施策づくりに役立てていきます。

Q 会社やその事業は社会的に意義がある

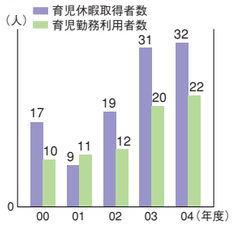


■ 福利厚生

育児休暇制度・介護休暇制度

仕事と家庭の両立を支援し、子どもや要介護者を持つ人も安心して働き続けることができるようさまざまな支援制度を設けています。

育児休暇取得者数



育児を支援するさまざまな制度

出産するまでの制度	補食時間、検診不就業、妊産婦障害休暇・就業制限、通勤混雑緩和、短時間勤務
出産後の制度	出産休暇・配偶者出産時における正社員（男性）の休暇、育児休業、ならし保育のための育児休業の延長、育児時間
子1歳～子3歳到達直後の3月まで	保育施設費用補助制度
子1歳～子7歳到達直後の3月まで	育児勤務制度（6時間もしくは7時間の短時間勤務制
子1歳～小学校3年生まで	在宅保育（ベビーシッター）サービス割引制度（組合）

介護休業・勤務制度

要介護状態にある配偶者、子、父母、祖父母、兄弟姉妹、孫を介護する者に対して1年以内の必要な期間の休業を認める。	利用者数 2001年～2004年の間に2名が利用

育児休暇取得者の声

私は2004年4月から1年間、2回目の産休と育児休暇を取得し、復帰後は育児勤務制度を利用しています。勤務時間が短いことや子供の病気で休むことで職場に迷惑をかける場合がありますが、同じ立場の方もおられ、皆さんに理解と協力をしていただいているおかげで、とても働きやすく感じています。最近は、子供の看護が目的休暇扱いになるなど制度が改善されたり、育児休暇の取得者も増えてきたようです。今後もより充実

リフォーム事業部　山口貴美子

次世代育成支援対策推進法への取り組みについて

次世代育成支援対策推進法の施行をうけ、当社においても仕事と子育ての両立支援に向けた雇用環境整備や、働き方の見直しにつながる多様な労働条件の整備に関する行動計画を策定しました。これに基づき、育児休業取得率向上のための意識啓発活動や職場復帰プログラムの充実、育児保育目的や入学・卒業式、結婚記念日などでの有給休暇取得推進などを行っています。

■ 労働安全衛生

安全・衛生・防火・交通管理等の体制を確立して、災害・事故防止、疾病予防、快適な作業環境の形成に万全を期すことを目的に「総合安全管理規程」を定めています。各事業場で総合安全管理を積極的に推進するために管理組織を設定し、展開しています。生産部門においては、各工場ごとに運用していた安全衛生のしくみをOHSAS18001や厚生労働省「労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針」を参考に統合し、すでに運用している「品質・環境複合マネジメントシステム」と併せて推進しています。　また、従業員一人ひとりの健康づくりを支援するため、松下グループでは、会社・労働組合・健康保険組合が三位一体となり「生活習慣病」「喫煙」「メンタルヘルス」の3分野において、健康づくり運動「健康松下21」を推進しています。

■ 従業員のボランティア活動

チャリティ活動

全国の事業場において募金や使用済み切手・カード類を回収するチャリティ活動を行っています。また、（社）国土緑化推進機構の「森と水の森林基金」に参加し、お客さまにご入会いただいている「パナホームカード」の初年度会費相当額を寄付しています。

チャリティ事例

寄贈先	主催	寄付額
上尾市役所福祉課　障害福祉事業資金（元気アップフェスタの売上金）	埼玉支社	寄付金額 3,052,582円 古切手、磁気カード、書き損じハガキ、外国コイン等を収集し寄贈
新潟県中越地震災害・スマトラ島沖地震津波災害募金（日本赤十字社）	千葉支社	
八千代市福祉協議会（古切手1,400枚・磁気カード67枚）	千葉支社	
神戸新聞厚生事業部（スマトラ沖地震・インド洋大津波チャリティ）	近畿特建支社	
NGO国際医療ボランティアAMDA、岡山国体（オークション、バザー、在庫処分市の売上）	岡山支社	
社会福祉法人　静岡県共同募金会	静岡工場	
JOCS（日本キリスト教海外医療協力会）	全社	
（財）ユニセフ、（財）緑の地球防衛基金（社）日本ユネスコ協会連盟 日本赤十字社（スマトラ沖地震被災地支援）	パナホーム労働組合	

地球を愛する市民活動

地球を愛する市民活動（LE活動:Love the Earth）は松下電器産業（株）が推進してきたもので、従業員と家族が、家庭や地域でも積極的に環境活動を行う取り組みです。2005年度からは、当社も労使共同で参加。全従業員がそれぞれの立場で積極的に環境活動を行います。

地域社会とのかかわり

当社が社会の一員としての役割を果たすとともに、地域の人々と良い関係を築くことができるよう、各事業所において地域のイベントや美化活動などを通した積極的な交流を図っています。

地域とのふれあい

地域イベントへの参加

神奈川支社では都筑警察署が行う「春の交通安全運動」に協力しました。「エコライフカー」での車両パレードと駅前街頭運動に参加し子どもたちにも大変喜ばれました。また、埼玉支社では地域の「元気アップフェスタ」に出店し、プランターやイスなどの木工製品を販売しました。

このような機会を通じて今後も積極的に地域貢献に取り組んでいきます。

交通安全の啓発に協力（神奈川支社）

元気アップフェスタに出店（埼玉支社）

「啓塾（けいじゅく）展」への協力

宝塚造形芸術大学彫刻コース在学生の有志による作品展「啓塾展」を支援し、展示のために本社ビル1階のエントランスホールを提供しています。4回目を迎えた2004年度からは「パナホーム賞」を設けて表彰しました。

展示風景

パナホーム賞を受賞した作品「仰ぐ」（木彫）

地域社会への貢献事例

内容	実施事業場
第4回「元気アップフェスタ」 リサイクル市　（福祉団体制作品の販売　他） ・廃材利用の木工製品の提供　※売上金は寄付 「さいたま市ママさんバレー」主催	埼玉支社
都筑警察署「春の交通安全運動」 ・交通勉強会　　・街頭運動	神奈川支社
夏休み親子工作教室	神奈川支社
地元、小・中学校への新聞の寄贈	奈良支社
地域子ども会廃品回収への古新聞等の提供	福岡支社
「子供の絵画展」協賛 「姫路チビッコサッカー大会」協賛	（株）パナホーム兵庫

美化活動

地域に根差したパナホームをめざし、建設現場や各事業所周辺において地域美化に積極的に取り組んでいます。

琵琶湖湖岸清掃に参加（本社工場）

谷和原村クリーン作戦に年2回参加（筑波工場）

地域美化活動事例

内容	実施事業場
国道ボランティア・サポートシステム、 八千代市環境美化里親制度（隔月1回） ・国道と市道の清掃	千葉支社
クリーンデー（事務所・建築現場周辺の定期清掃）	岡崎支店・奈良支社・福岡支社ほか
大阪市一斉清掃　クリーンおおさか2004 参加 ・御堂筋の清掃	近畿特建支社
谷和原村クリーン作戦（年2回）	筑波工場
自主クリーン作戦 クリーン作戦（静岡National/Panasonic会）	静岡工場
04びわ湖クリーンキャンペーン（毎年1回） 琵琶湖湖岸清掃 淡海エコフォスター制度	本社工場
第19回　筑後川・矢部川美化「ノーポイ運動」 ほたるが太刀洗に帰ってくる（竹伐採・除草等）	九州工場
周辺道路の美化清掃による道路愛護団体表彰 （国土交通省宇都宮国道事務所長表彰）	（株）パナホーム北関東
ゴミゼロ運動（月1回） 千興会クリーンキャンペーン	本社地区

Topics

「びわこ地球市民の森づくり」に参画

（株）パナホーム滋賀では、母なる湖-琵琶湖を中心とした滋賀県の自然を守っていくため、滋賀県が取り組む「びわこ地球市民の森づくり」に賛同し、エコライフ基金を設けています。この基金は、ご契約いただいたお客さまやパナホームにかかわる人々に、環境を大切にする気持ちを持ち続けていただき、次世代につながる豊かな森を育くむために苗木を植えることを目的としています。

2004年度には守山市主催の植樹祭にお施主さま56名、社員90名が参加し、700本を植樹、またパナホーム滋賀の掛け声によりお施主さま80名と協力業者40名、従業員100名が参加し900本を植樹しました。

植樹風景

環境コミュニケーション

環境報告書の発行

パナホームの環境活動について広く社会の方々にお伝えするため、2001年より環境報告書を発行しています。また、ホームページでも環境活動についての情報を公開しています。

2001年

2002年

2003年

2004年

Web パナホームが取り組む環境保全活動
http://www.panahome.jp/environment/

環境勉強会の実施

山梨県内の中学校からの要望により環境勉強会を実施しました。身近な「住まい」と「くらし」をテーマに、ソーラー発電システムの仕組みを紹介するなど、当社の環境活動についての理解を深めていただきました。

パナホームの環境活動を紹介（（株）パナホーム山梨）

木工教室・リサイクル市

現場から回収した残材を有効活用し、地域のイベントなどで木工教室やリサイクル市を開催しています。リサイクル市は定期的に開催しており、売上金は福祉団体などに寄付しています。木工教室も好評で、地域の方との交流の場ともなっています。

廃材を使ったプランターづくり（神奈川支社）

木工製品のリサイクル市（埼玉支社）

その他の環境コミュニケーション事例

内容	実施事業場
谷和原村　「やわらまつり」 木材リサイクルコーナーでの工作教室	筑波工場、茨城支社
「大好きいばらき県民まつり2004」 ・パネル展示　　・リサイクル品の提供	筑波工場
お客さま対象の「工場見学会」における環境PR活動 ・パナル展示　・木工リサイクル品のおみやげ	筑波工場
近隣自治会への「工場見学会と環境説明会」	本社工場
「びわこ地球市民の森づくり」（苗木の植樹）	（株）パナホーム滋賀

第三者意見

財団法人建材試験センター
ISO審査本部　審査部長
内田晴久さま

パナホーム様は、ISO14001を営業・開発・設計・調達・生産・施工からオフィス部門に渡る各事業プロセスに活用されています。自然環境保全、安全資材使用、省資源・エネルギー、廃棄物削減・リサイクル、社会活動に取り組みながらエコライフ住宅を提供されており、この報告書においても環境関連情報をGRIガイドラインの基準に基づき公開し、社会の人々に企業活動を適切に理解してもらうように努めておられます。そして、その活動に対して外部からの要望やアドバイスを受けることで、社会との良好なコミュニケーションが図れていることがうかがえます。このような結果は環境マネジメントシステムの有効性を示すものであると考えます。

大阪環境カウンセラー協会　副理事長
大阪環境ネット　副代表幹事
宇田吉明さま

2005年度版は、災害への対応（支援）や個人情報保護法関連などCSR（企業の社会的責任）に関する内容を充実させ、継続的な改善が図られていることを高く評価します。経営の重要課題として推進しているエコライフ住宅の普及は、地球温暖化対策として非常に有効な手段ですが、着実に中期目標（2005年度50%）を達成しつつあります。エコライフ住宅に住み替えた顧客のCO_2削減実績を事例として紹介するコーナーがあるとよいと思います。さらに、消費電力が表示されるモニタから発展して、ガス・水道などの消費によるCO_2排出量についても、ひと目でわかるモニタが普及すれば、一般家庭でのエコライフへの取り組みが促進されるので、テーマにあげていただきたいと思います。

制作協力会社からのコメント

2002年から継続してレポート作成を協力させていただいていますが、年々環境経営が進んでいく様子がうかがえ、お手伝いさせていただく立場としては大変やりがいを感じています。今後は、環境・CSRの先進企業として、環境・社会性も含めた高い目標を設定されるとともに、人事面の情報の充実を行うなどし、さらに踏み込んだレポートとしていかれることを望みます。

制作協力：株式会社クレアン　原田